

# 第2期 長門市子ども・子育て支援 事業計画



令和5(2023)年3月改訂版

長門市



## ～ 目 次 ～

|                               |           |
|-------------------------------|-----------|
| <b>第1章 計画の概要</b>              | <b>1</b>  |
| 【1】 中間見直しにあたって（社会的背景等）        | 1         |
| 【2】 計画の位置付け                   | 2         |
| 【3】 計画の対象                     | 2         |
| <b>第2章 子ども・子育てを取り巻く長門市の現状</b> | <b>3</b>  |
| 【1】 人口等の状況                    | 3         |
| 【2】 生活支援の状況                   | 15        |
| 【3】 教育・保育の状況                  | 20        |
| <b>第3章 教育・保育事業の中間点検</b>       | <b>23</b> |
| 1 教育・保育事業                     | 23        |
| 2 地域子ども・子育て支援事業               | 25        |
| <b>第4章 主要施策の中間見直し結果</b>       | <b>27</b> |
| 基本目標1 子ども・子育て家庭への支援の充実        | 28        |
| 基本目標2 すこやかに生み育てる環境づくり         | 30        |
| 基本目標3 子どもの健全育成のための教育環境の整備     | 32        |
| 基本目標4 支援を必要とする子ども等への支援の充実     | 33        |
| 基本目標5 子ども・子育てと仕事の両立支援         | 40        |
| 基本目標6 安全・安心なまちづくりの推進          | 42        |
| <b>資料編</b>                    | <b>44</b> |
| 1 長門市子ども・子育て会議条例              | 44        |
| 2 長門市子ども・子育て会議委員名簿            | 46        |
| 3 策定経過                        | 47        |

# 第1章 計画の概要

## 【1】 中間見直しにあたって（社会的背景等）

我が国においては、少子高齢化や核家族化の進行などを背景に、子どもと子育て家庭を取り巻く環境は多様化し、それぞれが抱える生活課題も複雑化、複合化していることから、子育てを社会全体で支援していくことが必要となっています。

そのような中、本市では、令和2（2020）年3月に「第2期長門市子ども・子育て支援事業計画」（以下「現行計画」という。）を策定し、市民の子育てを支援するための様々な取組を推進してきました。

しかし、現行計画を策定した直後から新型コロナウイルス感染症が拡大し、最近では少しずつ落ち着きをみせてはいるものの、住民同士の交流機会の減少をはじめ、生活困窮者の増加やひきこもり、虐待など、様々な福祉的課題を引き起こす要因となっています。特に教育・保育の場においては、交流行事や催事の中止、コミュニケーション機会の減少、子どもの精神的ストレスの増加など、これまで以上にきめ細かな配慮や支援が求められてきました。

一方、国においては、令和5（2023）年度より「こども家庭庁」を新設し、常に子どもや子育て当事者の視点に立った、子どもの最善の利益を第一に考えた取組を全国的に推進していくこととなりました。

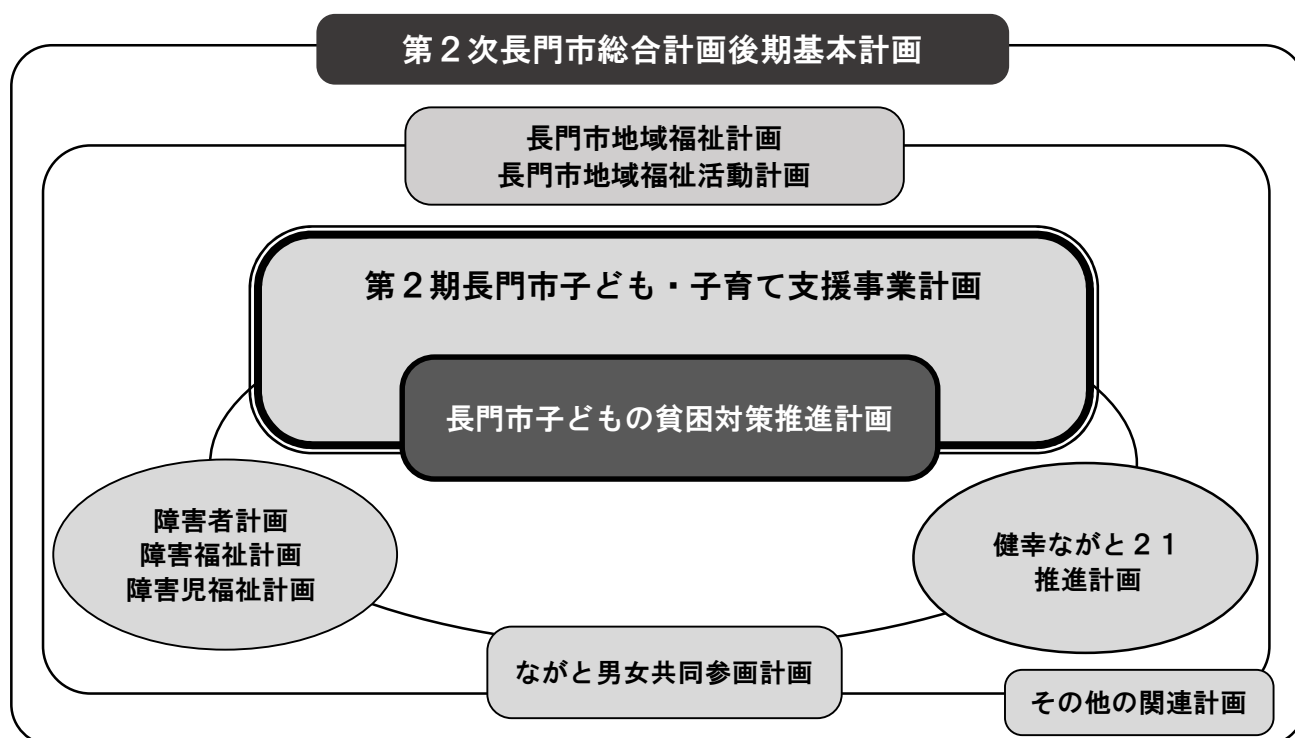
現行計画は、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度を計画期間としており、この度、その中間年度となる令和4（2022）年度に、これまでの取組の評価を行うとともに、社会情勢の変化や本市の現状を踏まえて「第2期長門市子ども・子育て支援事業計画 改訂版」（以下「本計画」という。）を策定します。

改訂にあたっては、子どもの貧困対策における効果的な支援の在り方を検討するために、本市の子どもの生活実態や学習環境等について調査を実施しました。その上で、次代を担う子どもが、その生まれ育った環境に将来を左右されることがないように、現状から読み取れる課題に基づく対策を取りまとめた「長門市子どもの貧困対策推進計画」を本計画に新たに組み込みました。

## 【2】 計画の位置付け

本計画は「子ども・子育て支援法」の規定に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」であり「次世代育成支援対策推進法」による「市町村行動計画」及び「子どもの貧困対策の推進に関する法律」による「市町村計画」の役割も担っています。

また、本市の最上位計画である「第2次長門市総合計画後期基本計画」及び全ての福祉の上位計画である「長門市地域福祉計画・長門市地域福祉活動計画」をはじめ、関連する個別計画との整合、連携を図っています。



## 【3】 計画の対象

本計画の対象は、現行計画と同様、全ての子ども（18歳未満）とその家庭、地域、企業、関係機関等全ての個人及び団体となります。これらの個人及び団体同士の連携とともに、行政が連携して協働しながら、子どもを生み育てやすいまちづくりを進めます。

## 第2章 子ども・子育てを取り巻く長門市の現状

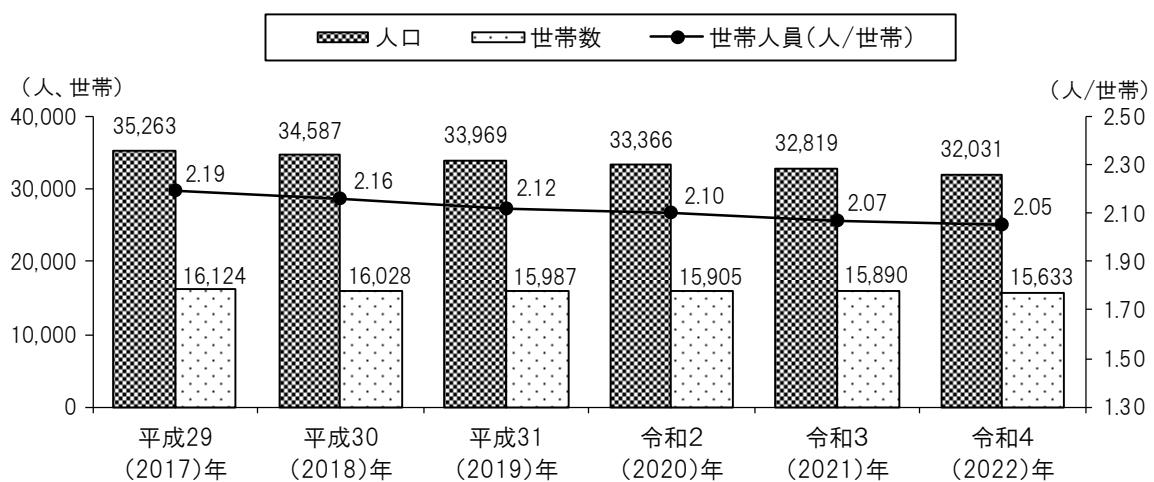
### 【1】人口等の状況

#### 1 人口の状況

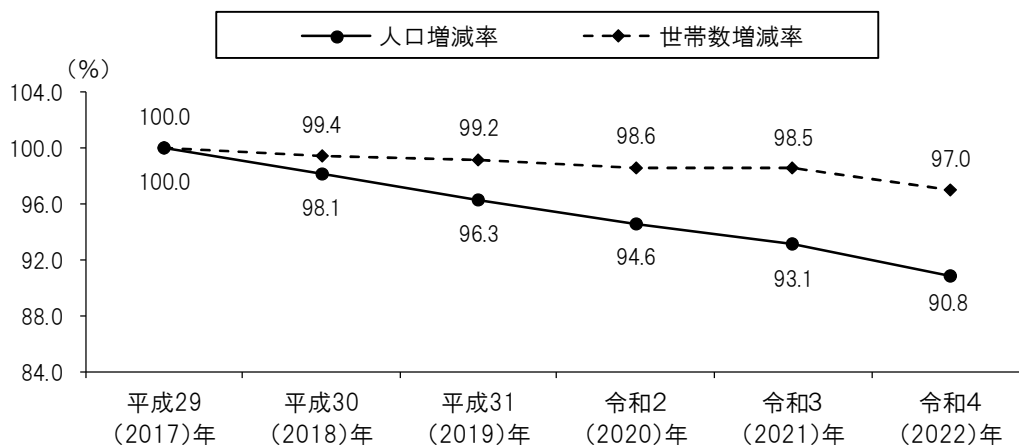
##### (1) 人口・世帯数の推移

本市の人口は、令和4（2022）年3月末日現在 32,031 人であり、平成 29（2017）年から約 3,200 人の減少（平成 29（2017）年を 100 とした場合 90.8）となっています。近年、人口は減少傾向にあり、1 世帯当たりの人口数を示す世帯人員は、平成 29（2017）年の 2.19 人から令和4（2022）年で 2.05 人となっています。

【人口・世帯数の推移】



【人口・世帯数増減率】



注：増減率は、平成 29（2017）年を 100 とした場合の各年の割合を示す。

資料：住民基本台帳（各年3月末日現在）

## (2) 人口動態

人口の動きである「人口動態」をみると、出生と死亡の差からみる「自然動態」は近年、死亡者数が出生数を上回り、マイナスで推移しています。また、転入と転出からみる「社会動態」についても、市外への転出者数が市内への転入者数を上回る転出超過傾向にあります。

令和3（2021）年では、自然動態がマイナス478人、社会動態がマイナス282人、合計760人の人口減少となっています。

### 【人口動態】

| 単位(人)       | 自然動態       |             |      | 社会動態  |       |      | 人口動態<br>(g) |
|-------------|------------|-------------|------|-------|-------|------|-------------|
|             | 出生数<br>(a) | 死亡者数<br>(b) | (c)  | 転入(d) | 転出(e) | (f)  |             |
| 平成30(2018)年 | 180        | 645         | -465 | 878   | 961   | -83  | -548        |
| 令和元(2019)年  | 133        | 592         | -459 | 891   | 1,128 | -237 | -696        |
| 令和2(2020)年  | 143        | 583         | -440 | 813   | 860   | -47  | -487        |
| 令和3(2021)年  | 106        | 584         | -478 | 734   | 1,016 | -282 | -760        |

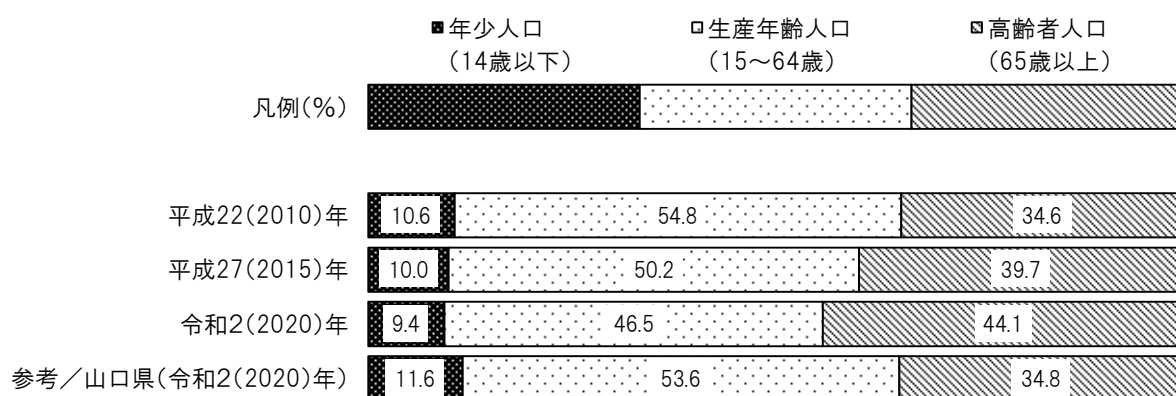
注: (c)=(a)-(b)、(f)=(d)-(e)、(g)=(c)+(f)

資料: 住民基本台帳に基づく人口動態(総務省)

## (3) 年齢別人口

年齢別の人口構成比をみると、令和2（2020）年では年少人口（14歳以下）は9.4%、生産年齢人口（15～64歳）は46.5%、高齢者人口（65歳以上＝高齢化率）は44.1%となっており、高齢化率は増加で推移しています。また、年少人口は緩やかな減少で推移しており、少子高齢化の進行がうかがえます。

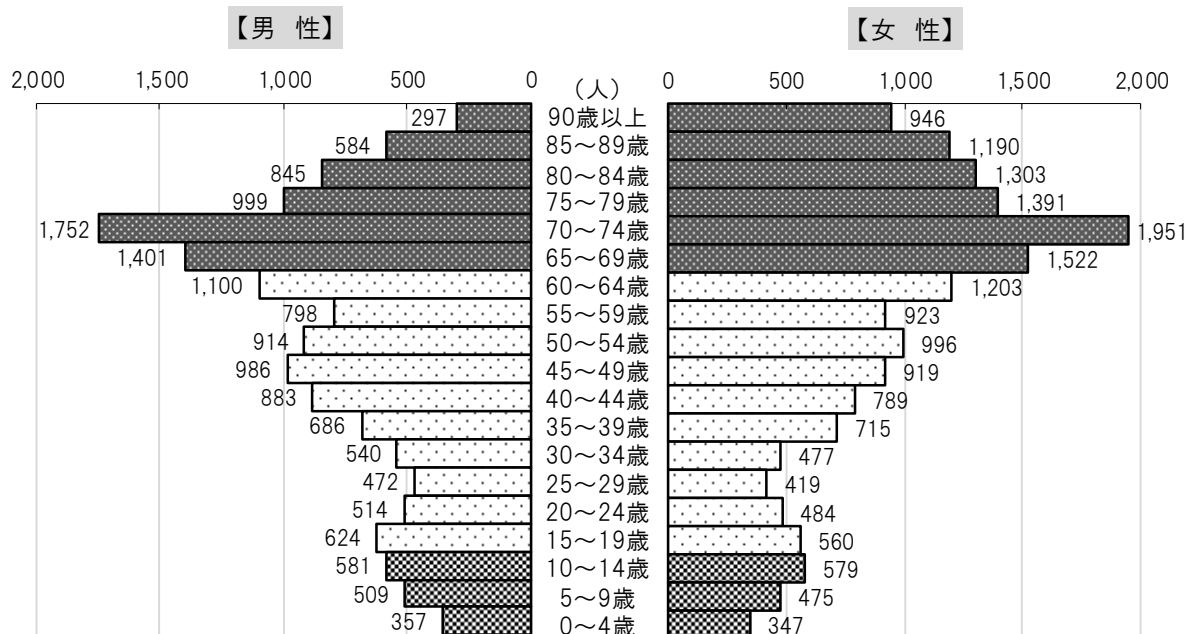
### 【年齢3区分人口構成比】



資料: 国勢調査

年齢を5歳階級別でみると、男女共に70代前半のいわゆる「団塊の世代」が、本市の人口のボリュームゾーンとなっており、75歳以上になると、女性の人口が男性を大きく上回っています。

【年齢5歳階級別人口】

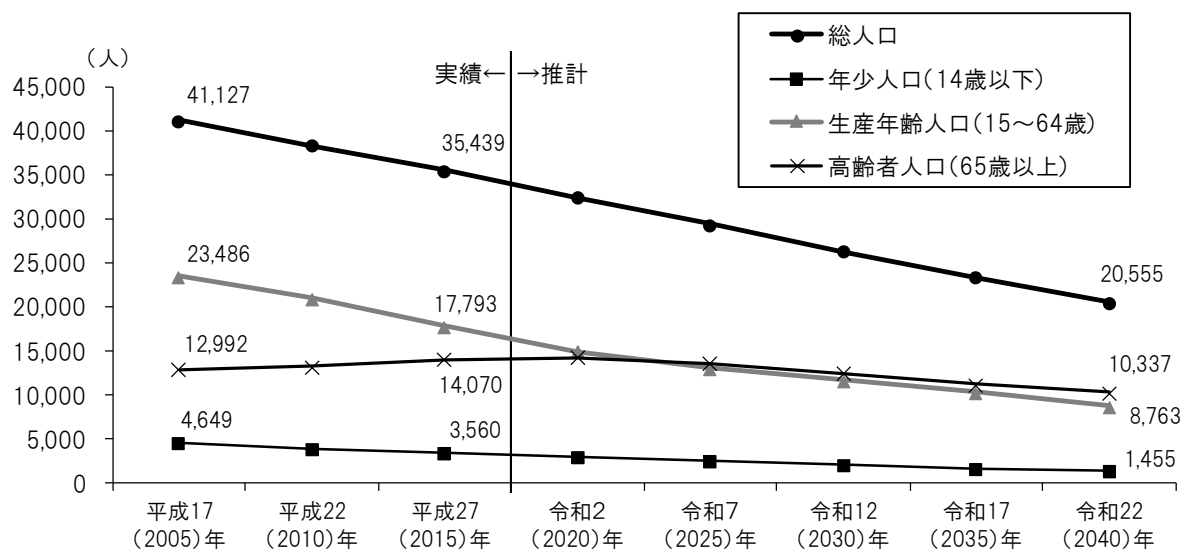


資料:住民基本台帳(令和4(2022)年3月末日現在)

本市の人口は、減少で推移すると予測されています。

年齢3区分別に人口推計をみると、生産年齢人口の減少が目立っており、年少人口及び高齢者人口は、緩やかな減少で推移しています。

【将来推計人口】

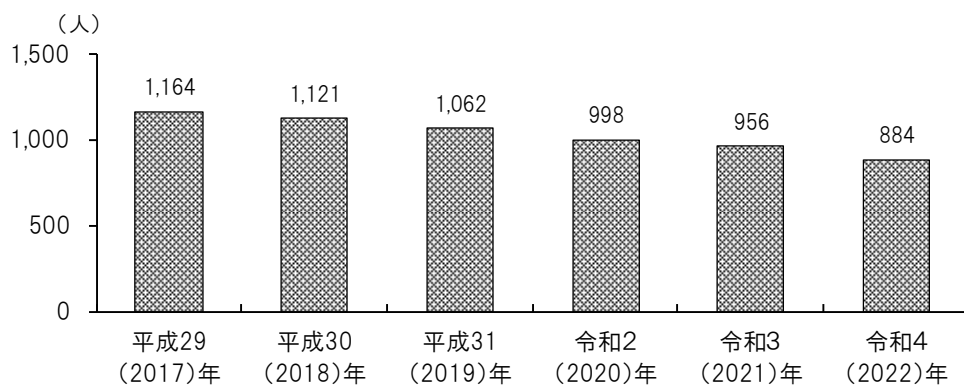


資料:平成17(2005)年～平成27(2015)年は国勢調査  
令和2(2020)年以降は国立社会保障人口問題研究所(平成30(2018)年推計)

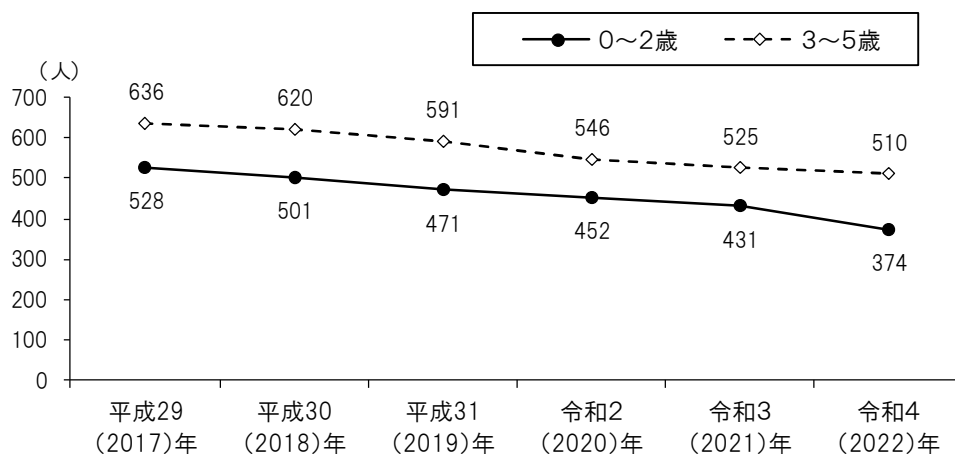
#### (4) 子どもの人口推移

本市の5歳以下の子ども人口の推移をみると、緩やかな減少で推移しています。令和4（2022）年3月末日現在 884 人であり、3～5歳の合計人数が0～2歳の合計を上回って推移しています。

【子どもの人口推移（0～5歳合計）】



【子どもの年齢別人口推移】



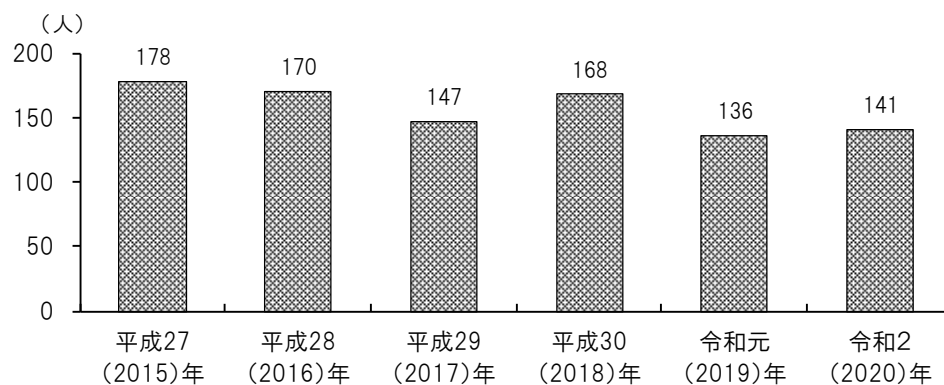
資料：住民基本台帳（各年3月末日現在）

## 2 出生等の状況

### (1) 年間出生数の推移

本市の出生数は、増減を繰り返しながら推移しており、令和2（2020）年は141人となっています。

【出生数の推移】

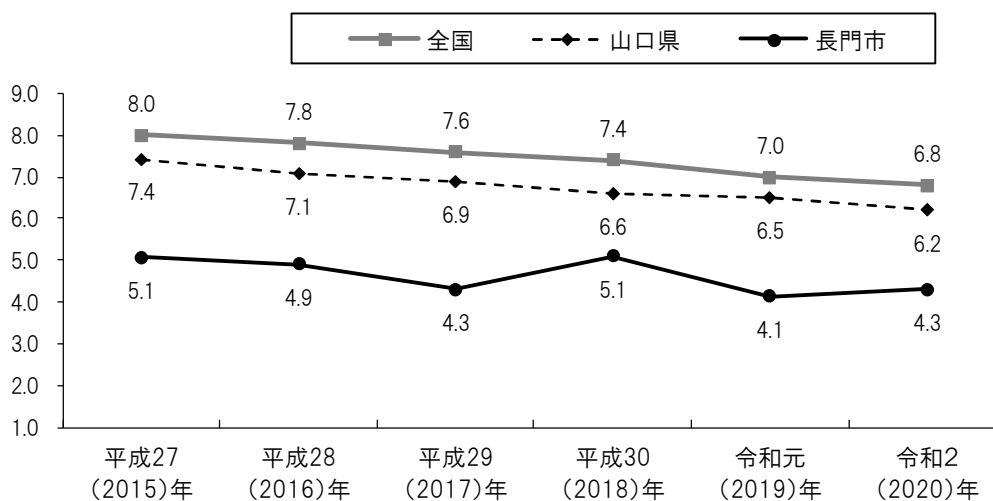


資料：人口動態統計

### (2) 出生率の推移

本市の出生率※は、全国や山口県の平均を下回って推移しています。

【出生率の推移（人口千人当たり）】

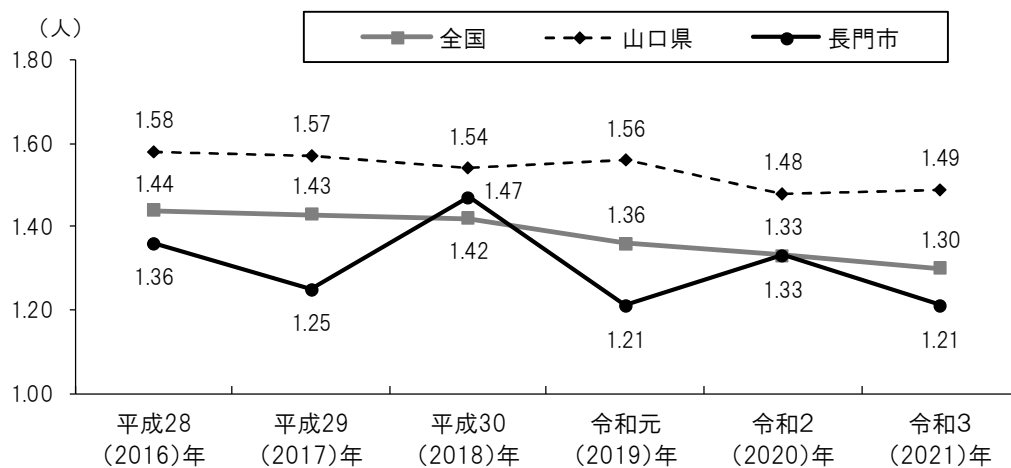


※出生率とは、人口1,000人当たりにおける出生数  
資料：国、県は人口動態統計、市は山口県保健統計

### (3) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、令和3（2021）年は 1.21 人となっており、山口県の平均を下回って推移しています。

【合計特殊出生率の推移】



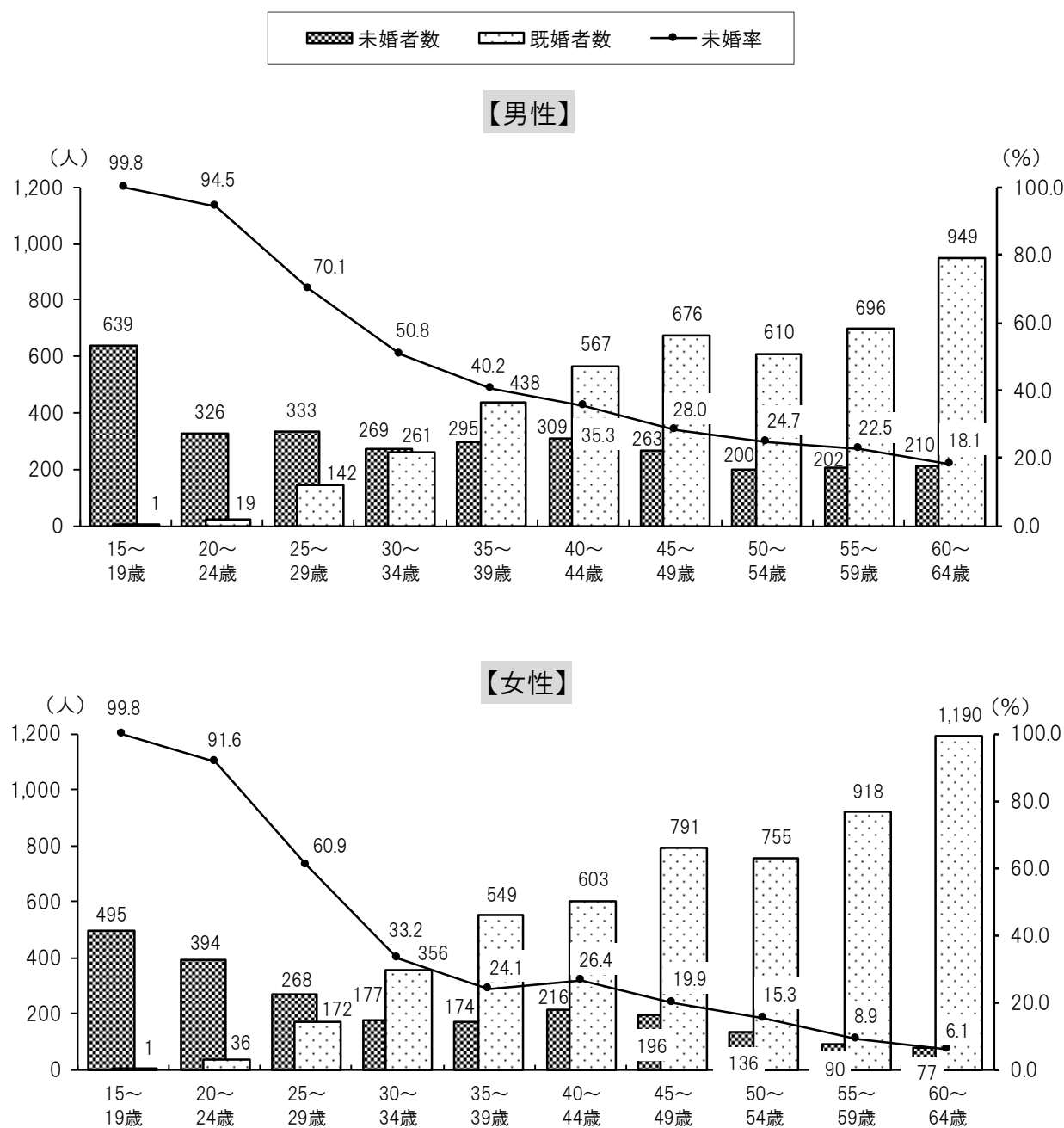
資料：国、県は人口動態統計、市は庁内資料

### 3 婚姻・離婚の状況

#### (1) 婚姻の状況

本市の未婚者数と既婚者数を年齢別にみると、男性の場合、20代後半までは未婚者数が既婚者数を上回っていますが、30代後半になると逆転することから、30代が婚姻の中心的年齢層であることが分かります。女性の場合は、30代前半から既婚者数が未婚者数を上回っています。

【年齢別未婚者数と未婚率】

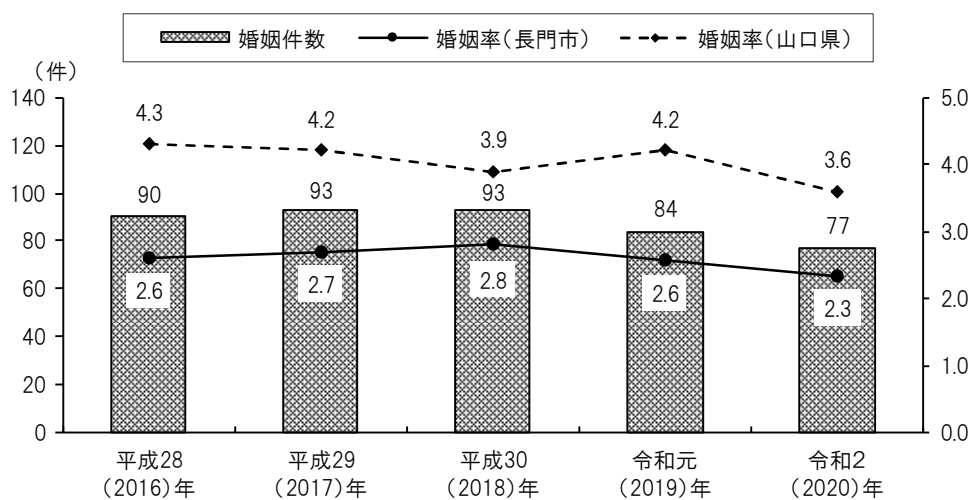


資料：国勢調査(令和2(2020)年)

## （２）婚姻件数・婚姻率

本市の婚姻件数は、近年は減少傾向にあり、令和２（２０２０）年は 77 件となっています。人口千人当たりの婚姻率は、山口県の平均を下回って推移しています。

【婚姻件数・婚姻率の推移】

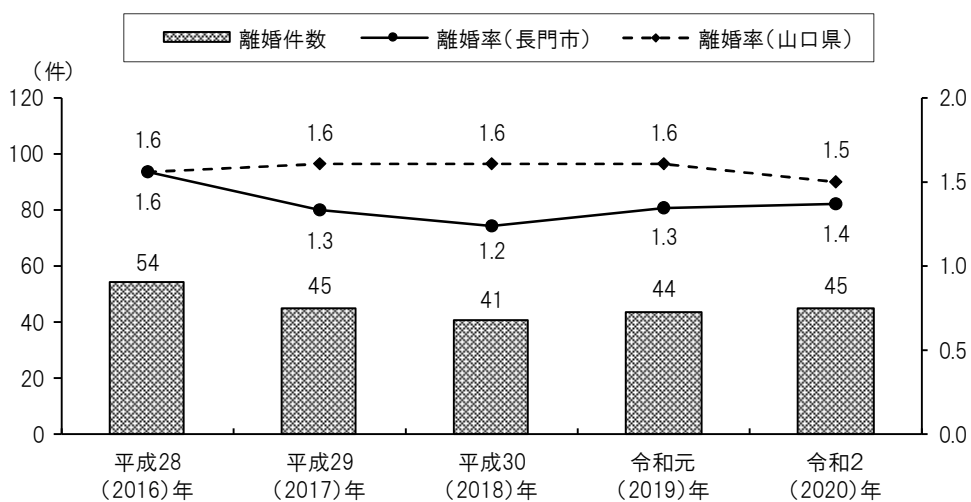


資料：山口県保健統計

## （３）離婚件数・離婚率

本市の離婚件数は、近年はおおむね横ばいで推移しており、令和２（２０２０）年は 45 件となっています。人口千人当たりの離婚率は、山口県の平均を下回って推移しています。

【離婚件数・離婚率の推移】



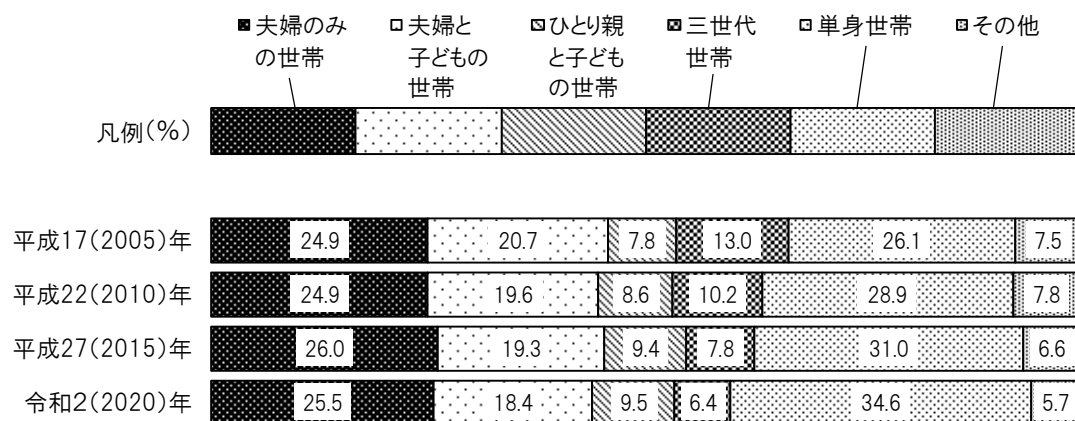
資料：山口県保健統計

## 4 世帯の状況

### (1) 世帯構成

世帯構成について、平成 17（2005）年から令和 2（2020）年までの推移でみると、「ひとり親と子どもの世帯」「単身世帯」は緩やかに増加していますが、「夫婦と子どもの世帯」は減少で推移しています。また、世帯人員が多い「三世代世帯」は減少傾向にあり、世帯規模の縮小がうかがえます。

【世帯構成の推移】



資料：国勢調査

### (2) ひとり親家庭の状況（20 歳未満の子どもがいる世帯）

本市の 20 歳未満の子どもがいるひとり親家庭は、令和 2（2020）年では 188 世帯となっており、そのうち大半を母子世帯で占めています。

【ひとり親家庭の状況】

| 単位(世帯)     | 平成 17(2005)年 | 平成 22(2010)年 | 平成 27(2015)年 | 令和2(2020)年 |
|------------|--------------|--------------|--------------|------------|
| ひとり親家庭(合計) | 207          | 218          | 213          | 188        |
| 母子世帯数      | 190(91.8%)   | 193(88.5%)   | 191(89.7%)   | 169(89.9%) |
| 父子世帯数      | 17(8.2%)     | 25(11.5%)    | 22(10.3%)    | 19(10.1%)  |

資料：国勢調査

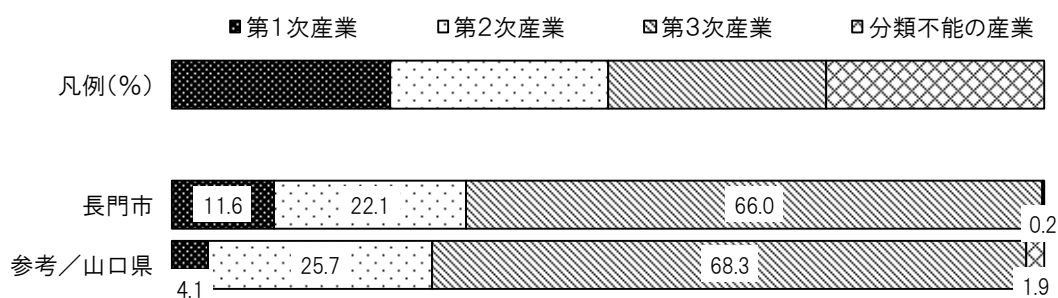
## 5 就業の状況

### (1) 就業構造

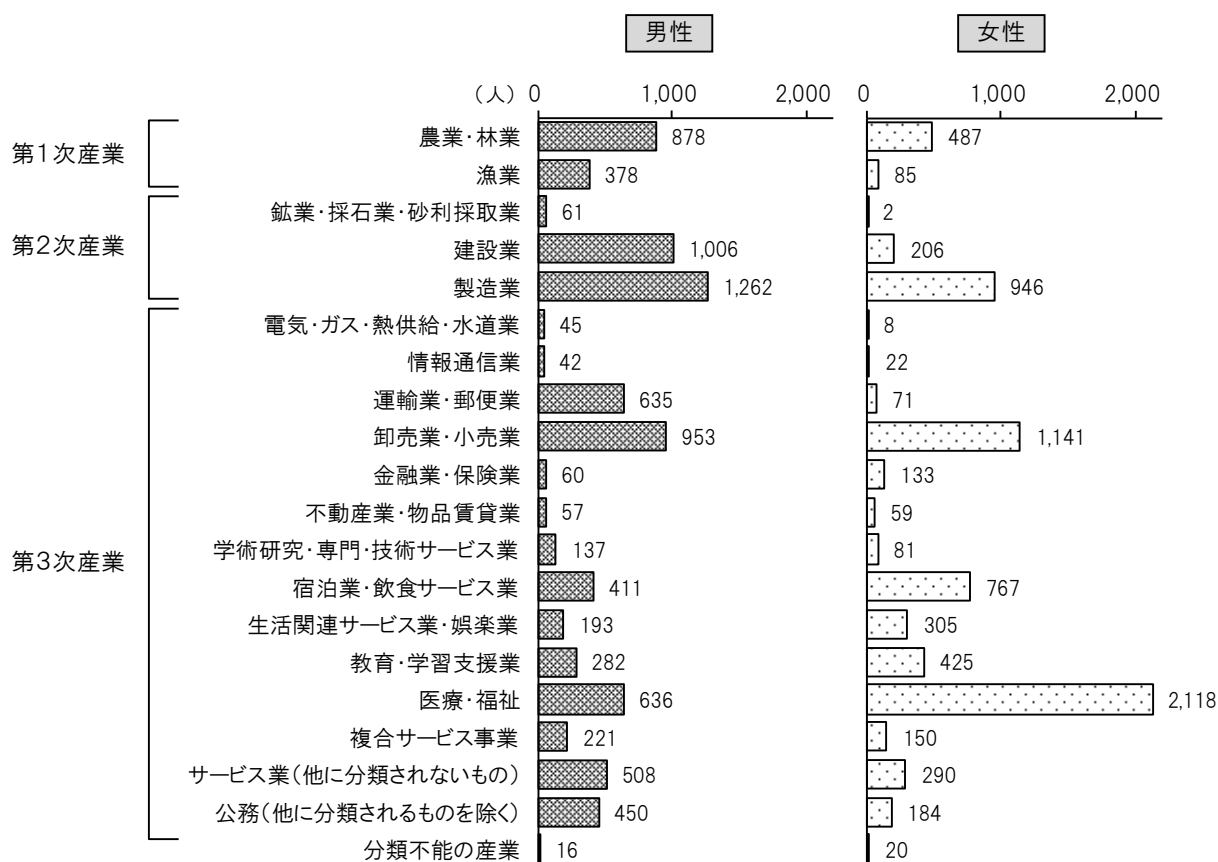
産業別就業者構成比をみると、令和2（2020）年では第1次産業の割合が11.6%、第2次産業が22.1%、第3次産業が66.0%となっています。山口県全体と比べ、第1次産業の割合が高くなっています。

産業大分類別でみると、男性は女性に比べ「建設業」「運輸業・郵便業」などが多く、女性は「医療・福祉」が男性を大きく上回っています。

【産業別 15 歳以上就業者構成比】



【産業大分類別 15 歳以上就業者数】

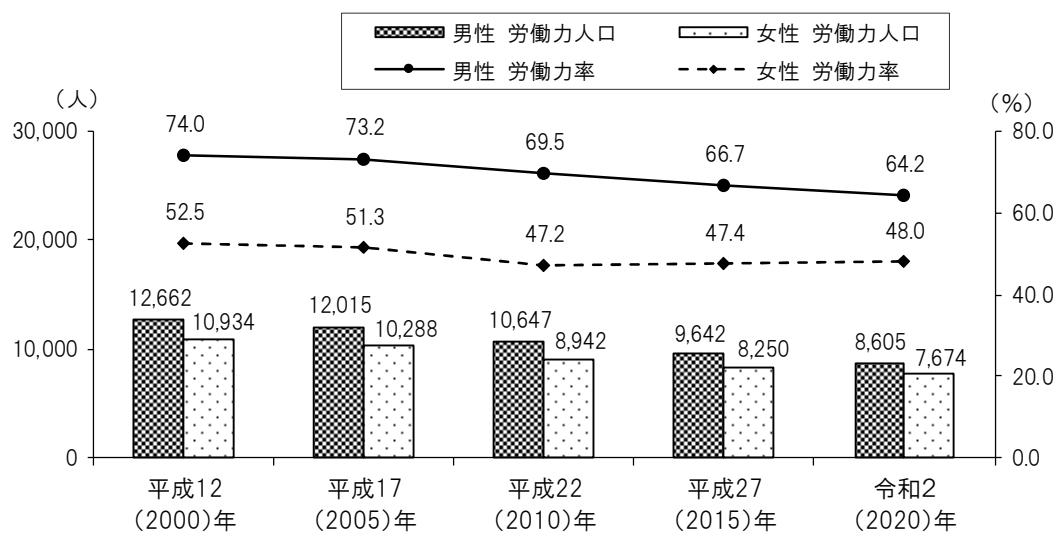


資料：国勢調査（令和2（2020）年）

## (2) 就労状況

本市の15歳以上の労働力人口をみると、男女共に減少傾向にあります。男性の労働力率は、減少で推移していますが、女性は緩やかに増加しています。

【労働力人口・労働力率の推移】

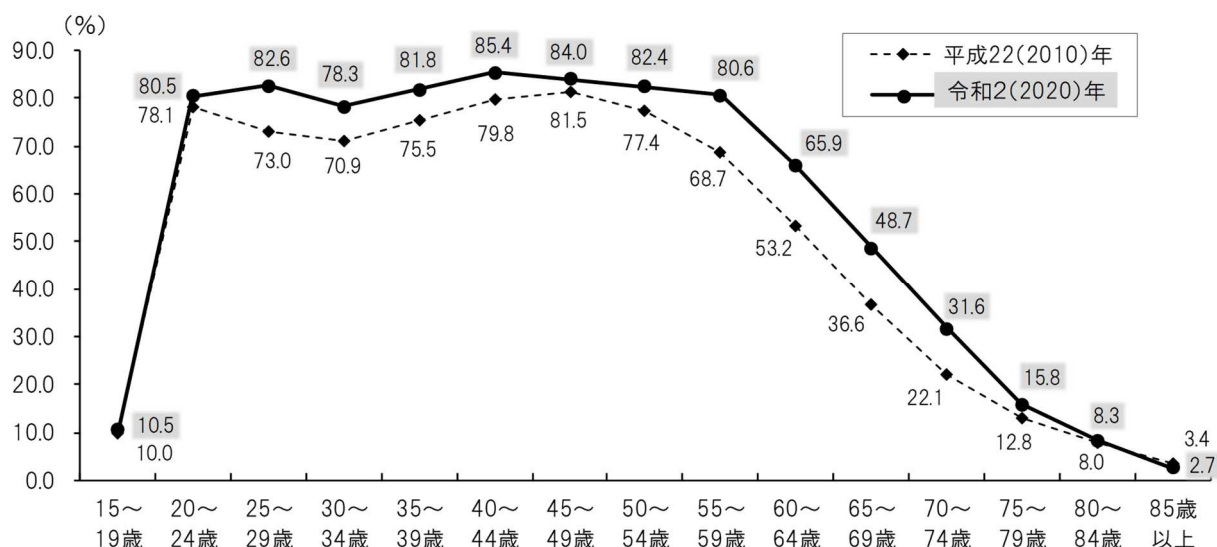


資料: 国勢調査

### (3) 就業率

令和2（2020）年における本市の女性の就業率をみると、平成22（2010）年に比べ増加傾向にあり、結婚して子どもができて働き続ける女性が増えています。また、平成22（2010）年では、30代の子育て世代の就業率が一旦低下する「M字カーブ※」の状況がみられましたが、令和2（2020）年ではその傾向は緩やかな「台形」に変化しつつあります。

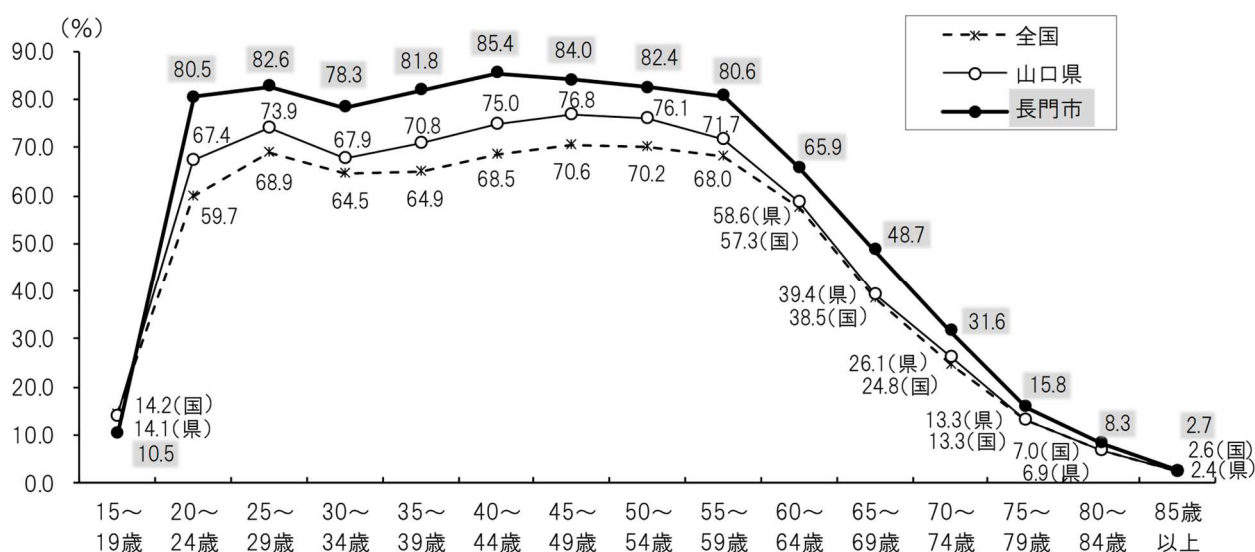
【女性の就業率（経年比較）】



資料：国勢調査

本市の女性の就業率は、全国や山口県の平均を大きく上回っています。

【女性の就業率（国・県比較）】



資料：国勢調査（令和2(2020)年）

※【M字カーブ】日本の女性の労働力率を年齢階級別にグラフ化したとき、例えば30代前半を谷とし、20代後半と30代後半が山になるアルファベットのMのような形になること。

## 【2】生活支援の状況

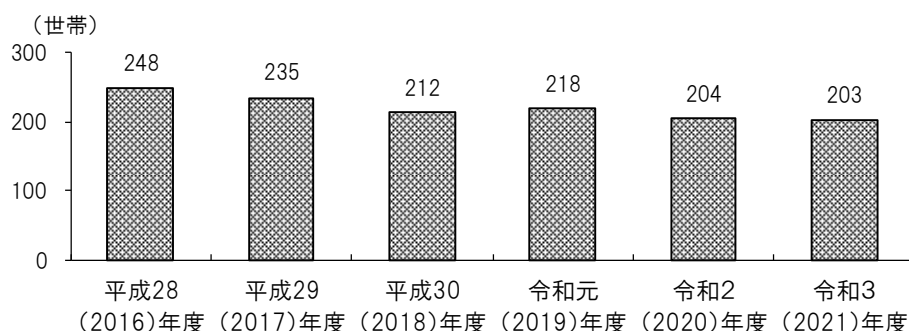
### 1 公的扶助の状況

#### （1）生活保護世帯とその子どもの数の推移

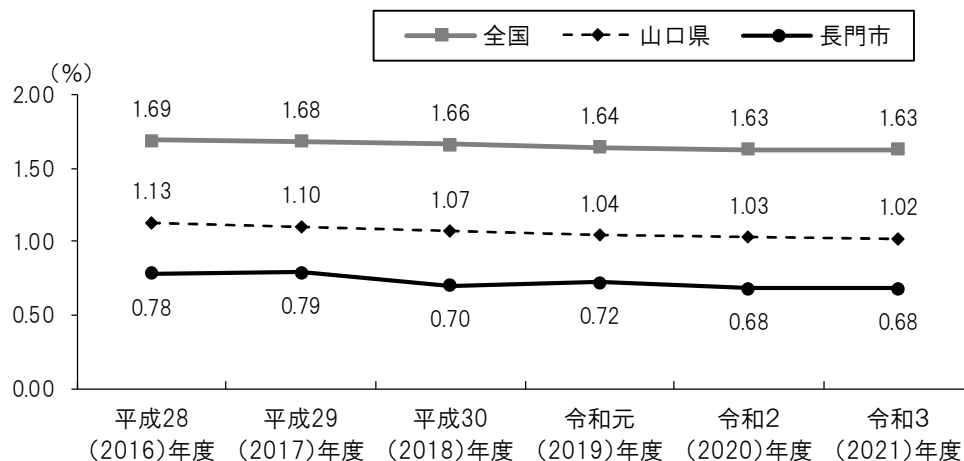
本市の生活保護世帯数は、令和3（2021）年度で 203 世帯と、長期的には減少で推移しています。

本市の生活保護率も緩やかに減少しており、令和3（2021）年度で 0.68%と、全国や山口県の平均を下回って推移しています。

【生活保護世帯数の推移】



【生活保護率の推移】



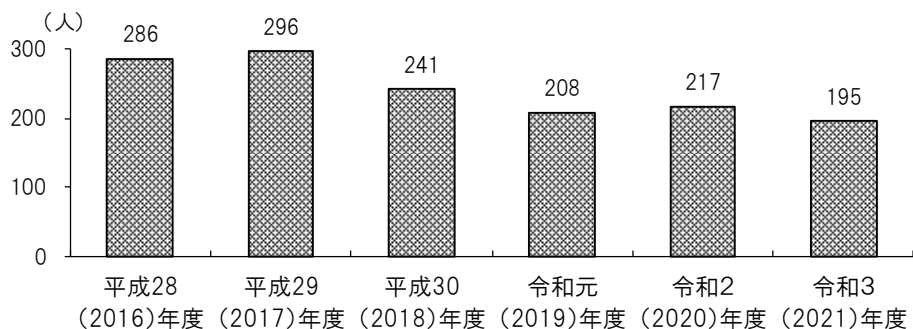
|                 | 平成 28<br>(2016)年度 | 平成 29<br>(2017)年度 | 平成 30<br>(2018)年度 | 令和元<br>(2019)年度 | 令和2<br>(2020)年度 | 令和3<br>(2021)年度 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 生活保護世帯数(世帯)     | 248               | 235               | 212               | 218             | 204             | 203             |
| 18 歳以下の子どもの数(人) | 4                 | 11                | 3                 | 1               | 3               | 5               |
| 長門市生活保護率(%)     | 0.78              | 0.79              | 0.70              | 0.72            | 0.68            | 0.68            |
| 山口県生活保護率(%)     | 1.13              | 1.10              | 1.07              | 1.04            | 1.03            | 1.02            |
| 全国生活保護率(%)      | 1.69              | 1.68              | 1.66              | 1.64            | 1.63            | 1.63            |

資料：被保護者調査(各年度3月現在)、18 歳以下の子どもの数は庁内資料

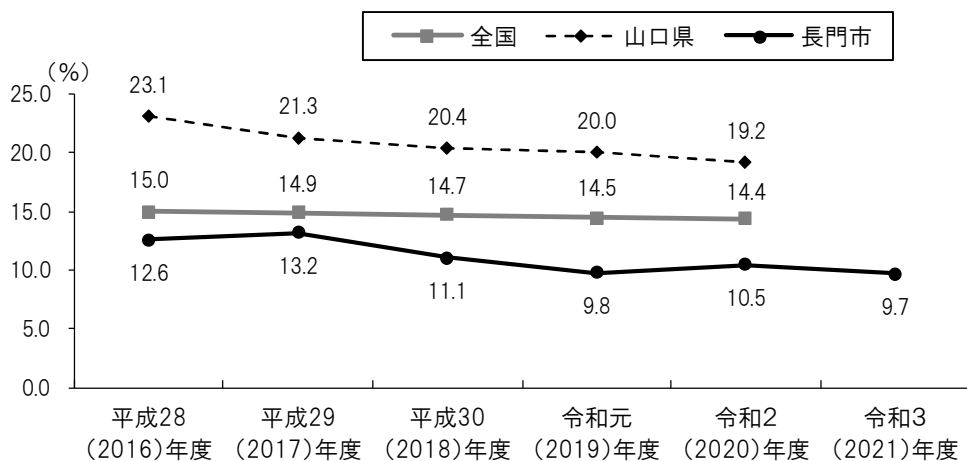
## （２）就学援助を受けた児童生徒数（小学校・中学校）の推移

本市の就学援助を受けた児童生徒数をみると、令和３（２０２１）年度では準要保護児童生徒数が１９５人となっており、減少傾向にあります。また、本市の就学援助率は、全国や山口県の平均を下回って推移しています。

【就学援助を受けた児童生徒数（要保護・準要保護児童生徒数）の推移】



【就学援助率の推移】



|              | 平成 28<br>(2016)年度 | 平成 29<br>(2017)年度 | 平成 30<br>(2018)年度 | 令和元<br>(2019)年度 | 令和2<br>(2020)年度 | 令和3<br>(2021)年度 |
|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 要保護児童生徒数(人)  | 4                 | 6                 | 4                 | 1               | 0               | 0               |
| 準要保護児童生徒数(人) | 282               | 290               | 237               | 207             | 217             | 195             |
| 長門市就学援助率(%)  | 12.6              | 13.2              | 11.1              | 9.8             | 10.5            | 9.7             |
| 山口県就学援助率(%)  | 23.1              | 21.3              | 20.4              | 20.0            | 19.2            | -               |
| 全国就学援助率(%)   | 15.0              | 14.9              | 14.7              | 14.5            | 14.4            | -               |

注：令和3(2021)年度について、山口県、全国は令和4(2022)年9月時点では未公表

資料：市は就学援助事業実施状況(各年度3月末日現在)、山口県、全国は「就学援助実施状況等調査結果」(文部科学省)

### （３）児童手当の受給者数の推移

児童手当の受給状況をみると、０歳～３歳未満、３歳以上～小学校修了前の被用者の受給者数は、減少で推移しています。一方、小学校修了後～中学校修了前の被用者数は、令和元（２０１９）年度まで減少傾向にありましたが、令和２（２０２０）年度以降、増加しています。

#### 【児童手当の受給者数の推移】

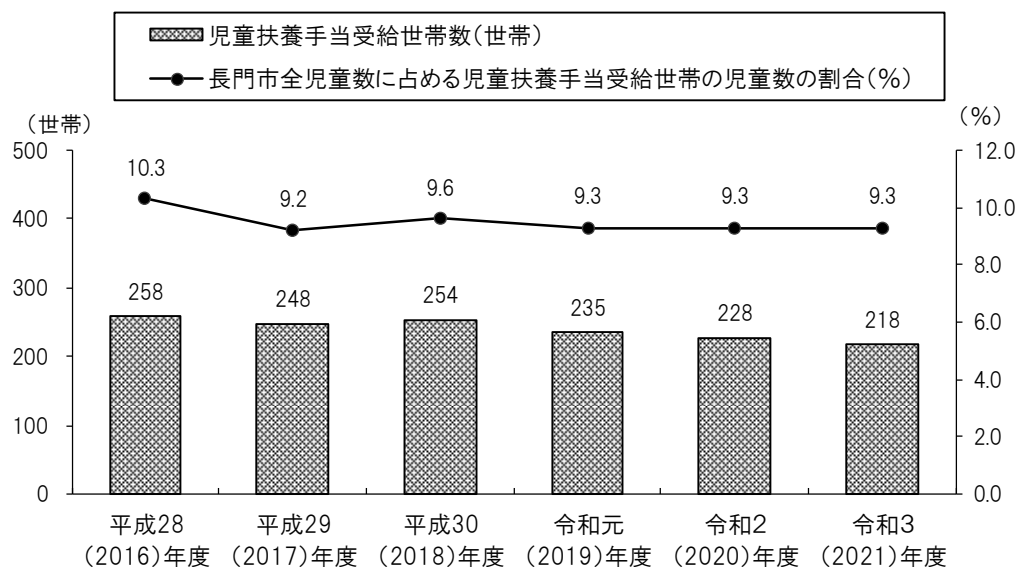
| 単位(人)             |      | 平成 28<br>(2016)年度 | 平成 29<br>(2017)年度 | 平成 30<br>(2018)年度 | 令和元<br>(2019)年度 | 令和2<br>(2020)年度 | 令和3<br>(2021)年度 |
|-------------------|------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 0歳～3歳未満           | 被用者  | 363               | 347               | 337               | 319             | 310             | 277             |
|                   | 非被用者 | 71                | 68                | 55                | 64              | 52              | 39              |
| 3歳以上～<br>小学校修了前   | 被用者  | 1,591             | 1,569             | 1,548             | 1,490           | 1,443           | 1,371           |
|                   | 非被用者 | 346               | 328               | 282               | 260             | 244             | 232             |
| 小学校修了後～<br>中学校修了前 | 被用者  | 549               | 534               | 517               | 513             | 523             | 531             |
|                   | 非被用者 | 131               | 118               | 124               | 114             | 96              | 80              |

資料：児童手当・特例給付支給状況報告（各年度2月末日現在）

#### (4) 児童扶養手当受給世帯とその子どもの数の推移

本市の児童扶養手当受給世帯は、令和3（2021）年度で218世帯、そのうち18歳以下の子どもの数は335人となっており、近年は減少で推移しています。また、本市の児童扶養手当受給世帯の児童数の割合は、令和3（2021）年度は9.3%となっています。

【児童扶養手当受給世帯数の推移】



|                                 | 平成 28<br>(2016)<br>年度 | 平成 29<br>(2017)<br>年度 | 平成 30<br>(2018)<br>年度 | 令和元<br>(2019)<br>年度 | 令和2<br>(2020)<br>年度 | 令和3<br>(2021)<br>年度 |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 児童扶養手当受給世帯数(世帯)                 | 258                   | 248                   | 254                   | 235                 | 228                 | 218                 |
| 18歳以下の子どもの数(人)                  | 441                   | 376                   | 383                   | 359                 | 349                 | 335                 |
| 長門市全児童数に占める児童扶養手当受給世帯の児童数の割合(%) | 10.3                  | 9.2                   | 9.6                   | 9.3                 | 9.3                 | 9.3                 |

資料：福祉行政報告例（各年度3月末日現在）

#### 【参考】

| 単位(人) |            | 平成 28<br>(2016)年度 | 平成 29<br>(2017)年度 | 平成 30<br>(2018)年度 | 令和元<br>(2019)年度 | 令和2<br>(2020)年度 | 令和3<br>(2021)年度 |
|-------|------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 全国    | 児童扶養手当受給者数 | 1,009,844         | 975,596           | 940,696           | 901,391         | 877,837         | 854,832         |
|       | 母子世帯       | 919,785           | 889,147           | 858,813           | 824,592         | 803,265         | 782,515         |
|       | 父子世帯       | 57,277            | 53,629            | 49,649            | 45,568          | 43,430          | 41,833          |
| 山口県   | 児童扶養手当受給者数 | 9,495             | 9,276             | 8,946             | 8,542           | 8,206           | 7,905           |
|       | 母子世帯       | 8,730             | 8,510             | 8,228             | 7,844           | 7,538           | 7,275           |
|       | 父子世帯       | 454               | 435               | 416               | 396             | 360             | 327             |

注：児童扶養手当受給者数の総数は「その他の世帯」を含むため、母子世帯と父子世帯の合計と一致しない。

資料：福祉行政報告例（各年度3月末日現在）

## 2 健康相談・発達相談の状況

健康相談や育児相談の来所者件数をみると、全体的に減少傾向にあります。また、発達に関する相談件数は、近年はおおむね横ばいで推移しています。

### 【健康相談・発達相談の状況】

| 単位(件)        |     | 平成 28<br>(2016)年度 | 平成 29<br>(2017)年度 | 平成 30<br>(2018)年度 | 令和元<br>(2019)年度 | 令和2<br>(2020)年度 | 令和3<br>(2021)年度 |
|--------------|-----|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 健康相談<br>育児相談 | 妊産婦 | 611               | 414               | 408               | 396             | 352             | 352             |
|              | 乳幼児 | 1,340             | 971               | 1,104             | 894             | 765             | 449             |
|              | その他 | 2                 | 8                 | 5                 | 12              | 3               | 0               |
| 発達相談         |     | 11                | 16                | 14                | 15              | 15              | 16              |

資料：庁内資料(各年度3月 31 日現在)

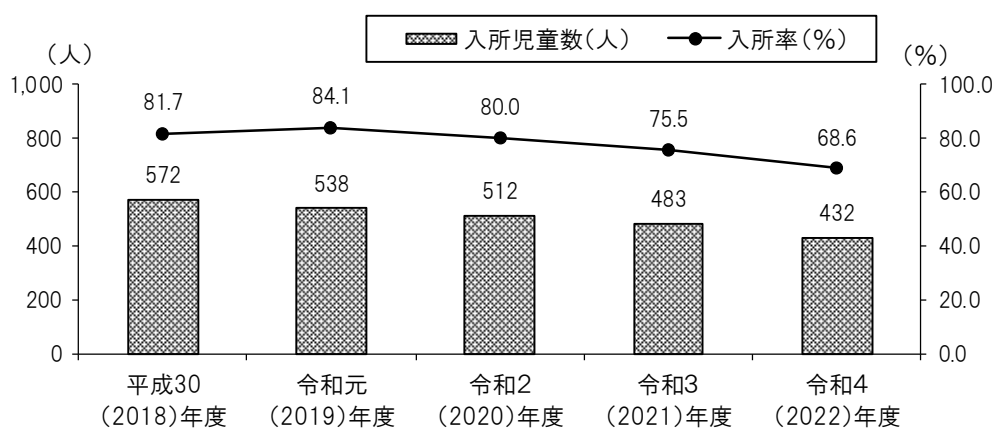
### 【3】教育・保育の状況

#### 1 教育・保育施設等の利用状況

##### (1) 保育所

本市の保育所は、令和4（2022）年度は公立が8施設、私立が1施設、合計で9施設となっています。入所児童数は減少傾向にあり、令和4（2022）年度は432人、入所率は68.6%となっています。

【保育所入所児童数の推移】



【保育所の数】

| 単位(箇所)        | 合計 | 公立 | 私立 |
|---------------|----|----|----|
| 平成 30(2018)年度 | 10 | 9  | 1  |
| 令和元(2019)年度   | 9  | 8  | 1  |
| 令和2(2020)年度   | 9  | 8  | 1  |
| 令和3(2021)年度   | 9  | 8  | 1  |
| 令和4(2022)年度   | 9  | 8  | 1  |

【保育所の入所児童数】

| 単位(人)         | 定員  | 入所児童数 |     |     |     |     |     |     | 入所率(%) |
|---------------|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|
|               |     |       | 0歳児 | 1歳児 | 2歳児 | 3歳児 | 4歳児 | 5歳児 |        |
| 平成 30(2018)年度 | 700 | 572   | 34  | 77  | 93  | 108 | 123 | 137 | 81.7   |
| 令和元(2019)年度   | 640 | 538   | 42  | 68  | 93  | 106 | 103 | 126 | 84.1   |
| 令和2(2020)年度   | 640 | 512   | 31  | 85  | 82  | 104 | 105 | 105 | 80.0   |
| 令和3(2021)年度   | 640 | 483   | 36  | 65  | 90  | 87  | 104 | 101 | 75.5   |
| 令和4(2022)年度   | 630 | 432   | 17  | 57  | 74  | 92  | 88  | 104 | 68.6   |

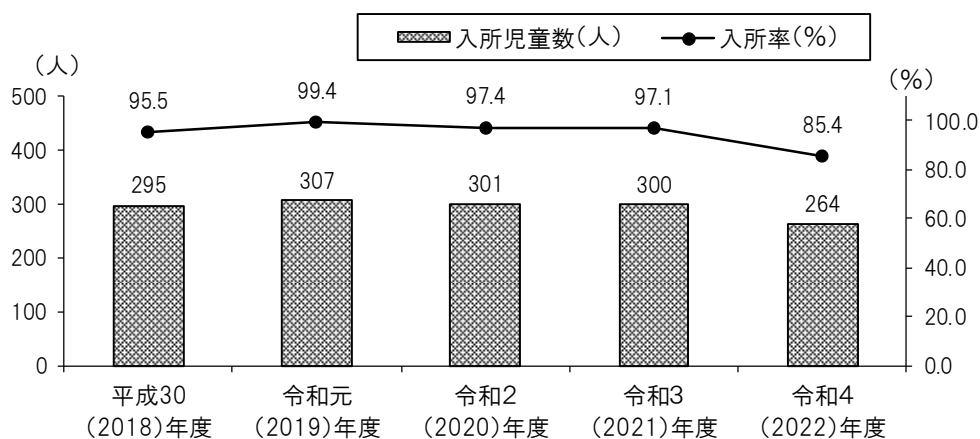
注：広域入所者数（受託・委託）を除く。

資料：庁内資料（各年度 10月1日現在、令和4（2022）年度は4月1日現在）

## (2) 認定こども園

本市には私立の認定こども園が2施設あります。入所児童数は減少傾向にあり、令和4（2022）年度は264人、入所率は85.4%となっています。

【認定こども園入所児童数の推移】



【認定こども園の入所児童数】

| 単位(人)            | 定員  | 入所児童数 |       |       |     |     |     |     |     |     | 入所率(%) |
|------------------|-----|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|
|                  |     |       | うち幼稚園 | うち保育所 | 0歳児 | 1歳児 | 2歳児 | 3歳児 | 4歳児 | 5歳児 |        |
| 平成30<br>(2018)年度 | 309 | 295   | 239   | 56    | 9   | 28  | 15  | 1   | 3   | 0   | 95.5   |
| 令和元<br>(2019)年度  | 309 | 307   | 250   | 57    | 13  | 28  | 10  | 1   | 1   | 4   | 99.4   |
| 令和2<br>(2020)年度  | 309 | 301   | 236   | 65    | 9   | 32  | 21  | 1   | 1   | 1   | 97.4   |
| 令和3<br>(2021)年度  | 309 | 300   | 239   | 61    | 10  | 31  | 17  | 0   | 2   | 1   | 97.1   |
| 令和4<br>(2022)年度  | 309 | 264   | 198   | 66    | 1   | 27  | 35  | 1   | 0   | 2   | 85.4   |

資料：庁内資料（各年度 10月1日現在、令和4（2022）年度は4月1日現在）

### (3) 幼稚園

本市の幼稚園は、令和4（2022）年度で公立が1施設あり、入所児童数は5人となっています。

### (4) 中学生の進路状況

中学生の卒業後の進路については、大半が高等学校へ進学しています。

#### 【中学生の進路状況】

|              | 平成 29<br>(2017)年度 | 平成 30<br>(2018)年度 | 令和元<br>(2019)年度 | 令和2<br>(2020)年度 | 令和3<br>(2021)年度 |
|--------------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 卒業生徒数 全数(人)  | 275               | 270               | 243             | 256             | 247             |
| うち高等学校進学者(人) | 261               | 261               | 240             | 249             | 239             |
| 高等学校進学率(%)   | 99.2              | 98.8              | 99.6            | 99.6            | 100.0           |
| うち高専入学者(人)   | 7                 | 3                 | 0               | 1               | 2               |
| うち特別支援(人)    | 5                 | 3                 | 2               | 5               | 6               |
| うちその他(人)     | 2                 | 3                 | 1               | 1               | 0               |

資料：小学校及び中学校卒業者の進路状況に関する調査について（各年度3月末日現在）

### (5) スクールソーシャルワーカーの配置状況

本市では、スクールソーシャルワーカーを3人配置しています。

#### 【スクールソーシャルワーカーの配置状況】

|                           | 平成 28<br>(2016)年度 | 平成 29<br>(2017)年度 | 平成 30<br>(2018)年度 | 令和元<br>(2019)年度 | 令和2<br>(2020)年度 | 令和3<br>(2021)年度 |
|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| スクールソーシャルワーカーの<br>配置人数(人) | 3                 | 3                 | 2                 | 3               | 3               | 3               |

資料：「いじめ問題等対策推進体制整備事業」に係るスクールソーシャルワーカー配置事業補助金実績報告書

## 第3章 教育・保育事業の中間点検

現行計画においては、子ども・子育て支援法の規定に基づき、教育・保育事業の需要量の見込みと確保方策を定めています。本計画は、その中間見直しとなることから、これまでの実績値と見込み値の検証を行いました。

その結果、供給量（確保方策）に対する実績値には、大きな乖離は確認されず、現状の供給量（確保方策）でも事業の運営に大きな影響を及ぼすことはないと判断されたことから、本計画においては、供給量（確保方策）の修正は行わないこととします。

### 1 教育・保育事業

| 単位(人)       |          | 区分     | 令和2<br>(2020)年度 | 令和3<br>(2021)年度 | 令和4<br>(2022)年度 | 令和5<br>(2023)年度 | 令和6<br>(2024)年度 |
|-------------|----------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 特定教育・保育施設※1 |          |        |                 |                 |                 |                 |                 |
| 1号          | 当初の見込量※2 |        | 196             | 186             | 173             | 168             | 162             |
|             | 供給量※3    |        | 260             | 260             | 260             | 260             | 260             |
|             | 実績値      |        | 278             | 271             | 209             | -               | -               |
| 2号          | 当初の見込量   |        | 347             | 329             | 307             | 296             | 287             |
|             | 供給量      |        | 440             | 440             | 440             | 440             | 440             |
|             | 実績値      |        | 309             | 236             | 289             | -               | -               |
| 3号          | 0歳       | 当初の見込量 | 53              | 51              | 48              | 46              | 44              |
|             |          | 供給量    | 51              | 51              | 51              | 51              | 51              |
|             |          | 実績値    | 57              | 61              | 18              | -               | -               |
|             | 1・2歳     | 当初の見込量 | 234             | 227             | 217             | 206             | 197             |
|             |          | 供給量    | 230             | 230             | 230             | 230             | 230             |
|             |          | 実績値    | 199             | 191             | 193             | -               | -               |

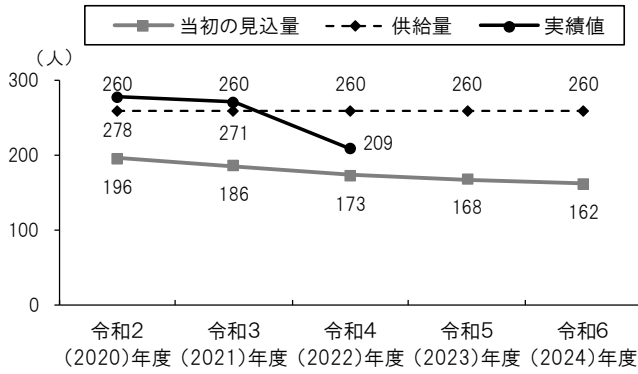
資料：庁内資料（各年度3月末日現在、令和4(2022)年度は4月1日現在）、広域(受託・委託分)は除く。

※1 保育所、幼稚園、認定こども園(認可外保育施設を含む。)

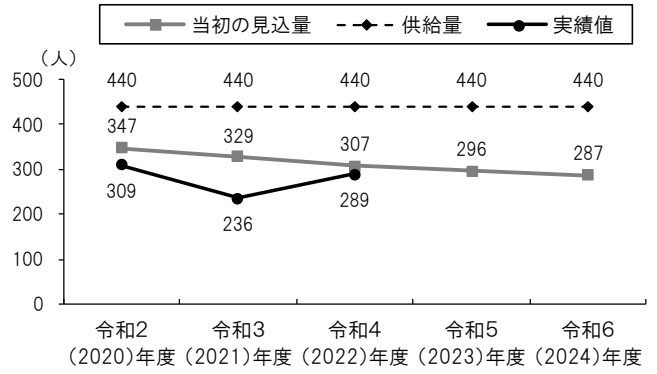
※2 必要利用定員総数(需要量の見込み)

※3 確保方策(以下同様)

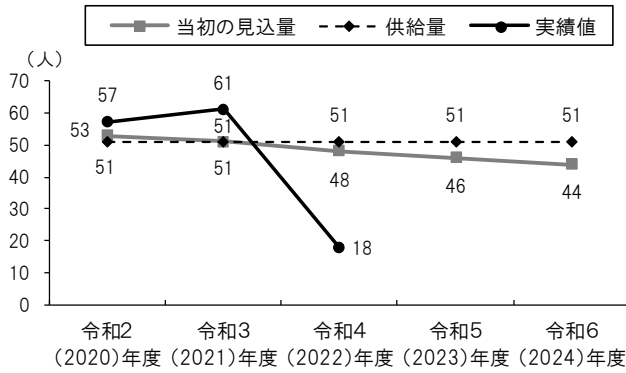
【 1 号 】



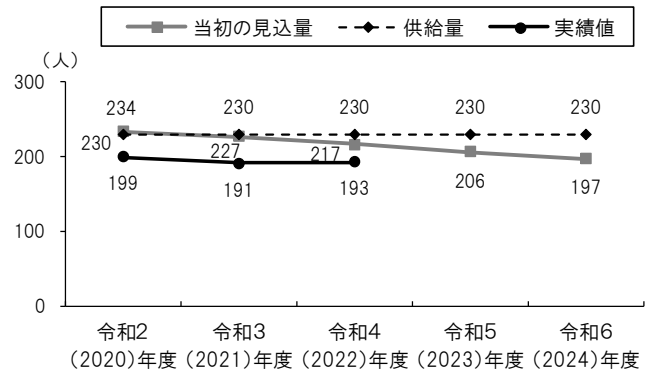
【 2 号 】



【 3 号 ( 0 歳 ) 】



【 3 号 ( 1 ・ 2 歳 ) 】



## 2 地域子ども・子育て支援事業

|                                            |    | 区分     | 単位   | 令和2<br>(2020)年度 | 令和3<br>(2021)年度 | 令和4<br>(2022)年度 | 令和5<br>(2023)年度 | 令和6<br>(2024)年度 |
|--------------------------------------------|----|--------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| ① 利用者支援事業                                  |    | 当初の見込量 | 箇所   | 1               | 1               | 1               | 1               | 1               |
|                                            |    | 供給量    | 箇所   | 1               | 1               | 1               | 1               | 1               |
|                                            |    | 実績値    | 箇所   | 1               | 1               | 1               | -               | -               |
| ② 地域子育て支援<br>拠点事業                          |    | 当初の見込量 | 人日/月 | 2,001           | 1,930           | 1,842           | 1,757           | 1,677           |
|                                            |    | 供給量    | 人日/月 | 2,001           | 1,930           | 1,842           | 1,757           | 1,677           |
|                                            |    | 実績値    | 人日/月 | 654             | 675             | -               | -               | -               |
| ③ 妊婦健康診<br>査                               | 人数 | 当初の見込量 | 人/年  | 2,100           | 2,030           | 1,960           | 1,890           | 1,820           |
|                                            |    | 供給量    | 人/年  | 2,100           | 2,030           | 1,960           | 1,890           | 1,820           |
|                                            |    | 実績値    | 人/年  | 1,413           | 1,433           | -               | -               | -               |
|                                            | 回数 | 当初の見込量 | 回/年  | 14              | 14              | 14              | 14              | 14              |
|                                            |    | 供給量    | 回/年  | 14              | 14              | 14              | 14              | 14              |
|                                            |    | 実績値    | 回/年  | 14              | 14              | 14              | -               | -               |
| ④ 乳児家庭全戸訪問<br>事業                           |    | 当初の見込量 | 人/年  | 150             | 145             | 140             | 135             | 130             |
|                                            |    | 供給量    | 人/年  | 150             | 145             | 140             | 135             | 130             |
|                                            |    | 実績値    | 人/年  | 89              | 99              | -               | -               | -               |
| ⑤ 養育支援訪問事業                                 |    | 当初の見込量 | 人    | 40              | 38              | 35              | 32              | 30              |
|                                            |    | 供給量    | 人    | 40              | 38              | 35              | 32              | 30              |
|                                            |    | 実績値    | 人    | 27              | 43              | -               | -               | -               |
| ⑥ 子育て短期支援<br>事業<br>(ショートステイ)               |    | 当初の見込量 | 人日/年 | 5               | 5               | 5               | 5               | 5               |
|                                            |    | 供給量    | 人日/年 | 5               | 5               | 5               | 5               | 5               |
|                                            |    | 実績値    | 人日/年 | 0               | 2               | -               | -               | -               |
| ⑦ ファミリー・サポート・セ<br>ンター<br>(子育て援助活動支援事<br>業) |    | 当初の見込量 | 人日/年 | 271             | 271             | 271             | 271             | 271             |
|                                            |    | 供給量    | 人日/年 | 271             | 271             | 271             | 271             | 271             |
|                                            |    | 実績値    | 人日/年 | 506             | 506             | -               | -               | -               |
| ⑧ 一時預かり事業<br>(幼稚園の預かり保育)                   |    | 当初の見込量 | 人日/年 | 12,494          | 11,866          | 11,036          | 10,677          | 10,318          |
|                                            |    | 供給量    | 人日/年 | 12,494          | 11,866          | 11,036          | 10,677          | 10,318          |
|                                            |    | 実績値    | 人日/年 | 19,308          | 22,710          | -               | -               | -               |
| ⑧ 一時預かり事業<br>(幼稚園の預かり保育<br>以外)             |    | 当初の見込量 | 人日/年 | 420             | 402             | 378             | 364             | 349             |
|                                            |    | 供給量    | 人日/年 | 420             | 402             | 378             | 364             | 349             |
|                                            |    | 実績値    | 人日/年 | 181             | 400             | -               | -               | -               |
| ⑨ 時間外保育事業<br>(延長保育)                        |    | 当初の見込量 | 人/年  | 179             | 171             | 161             | 155             | 149             |
|                                            |    | 供給量    | 人/年  | 179             | 171             | 161             | 155             | 149             |
|                                            |    | 実績値    | 人/年  | 171             | 173             | -               | -               | -               |
| ⑩ 病児保育事業                                   |    | 当初の見込量 | 人日/年 | 408             | 390             | 375             | 358             | 345             |
|                                            |    | 供給量    | 人日/年 | 408             | 390             | 375             | 358             | 345             |
|                                            |    | 実績値    | 人日/年 | 112             | 272             | -               | -               | -               |

|                    | 区分     | 単位  | 令和2<br>(2020)年度 | 令和3<br>(2021)年度 | 令和4<br>(2022)年度 | 令和5<br>(2023)年度 | 令和6<br>(2024)年度 |
|--------------------|--------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| ⑪ 放課後児童健全育成事業(低学年) | 当初の見込量 | 人/年 | 142             | 139             | 134             | 124             | 118             |
|                    | 供給量    | 人/年 | 142             | 139             | 134             | 124             | 118             |
|                    | 実績値    | 人/年 | 152             | 166             | -               | -               | -               |
| ⑪ 放課後児童健全育成事業(高学年) | 当初の見込量 | 人/年 | 28              | 27              | 26              | 26              | 25              |
|                    | 供給量    | 人/年 | 28              | 27              | 26              | 26              | 25              |
|                    | 実績値    | 人/年 | 30              | 33              | -               | -               | -               |

資料:庁内資料

## 第4章 主要施策の中間見直し結果

本計画では、現行計画におけるこれまでの取組の中間評価を行うとともに、社会情勢の変化や本市の現状を踏まえて主要施策の内容を見直しました。見直しにあたっては、これまでの具体的な取組内容を踏まえた問題点や課題を抽出し、課題解決の方策を踏まえた今後の取組方針として見直しました。

また、見直しにあわせ「基本目標4 支援を必要とする子ども等への支援の充実」の取組に、新たに「困難を抱える家庭への支援」を加え、これを「長門市子どもの貧困対策推進計画」として位置付けることとし、その他の子ども・子育て支援事業計画の施策と連携して取組を推進します。

～ 第二期長門市子ども・子育て支援事業計画施策体系図（新） ～

### 基本理念

### 子どもの笑顔と成長は市民の宝 ～ 子育て世代に選ばれるまちをめざして ～

#### 【基本目標1】

#### 子育て家庭への支援の充実

施策の方向1 子育て支援サービスの充実  
施策の方向2 経済的負担の軽減  
施策の方向3 相談体制、情報提供の充実

#### 【基本目標2】

#### すこやかに生み育てる環境づくり

施策の方向1 親子の健康維持への支援  
施策の方向2 食育の推進  
施策の方向3 思春期の保健対策の強化

#### 【基本目標3】

#### 子どもの健全育成のための教育環境の整備

施策の方向1 学校における教育環境の整備  
施策の方向2 家庭の教育力の向上

#### 【基本目標4】

#### 支援を必要とする子ども等への支援の充実

施策の方向1 児童虐待防止対策の充実  
施策の方向2 ひとり親家庭等の自立支援  
施策の方向3 障害のある子どもがいる家庭への支援  
**施策の方向4 困難を抱える家庭への支援**  
**（長門市子どもの貧困対策推進計画）**

#### 【基本目標5】

#### 子育てと仕事の両立支援

施策の方向1 就業環境の整備  
施策の方向2 保育サービスの充実  
施策の方向3 放課後児童クラブの充実

#### 【基本目標6】

#### 安全・安心なまちづくりの推進

施策の方向1 子育て家庭を支える地域社会の形成  
施策の方向2 子どもの安全の確保  
施策の方向3 犯罪等の被害を防ぐための環境の整備  
施策の方向4 子育てを支援する生活環境の整備

## 基本目標 1 子育て家庭への支援の充実

### 施策の方向 1 子育て支援サービスの充実

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 担当課                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子育て支援の拠点としての「地域子育て支援センター」において、地域の保育資源に関する情報の提供をはじめ、育児相談や子育てサークル活動への支援など、育児中の保護者の孤立防止、子育て家庭に対する育児支援に努めます。</li> <li>○ 「地域子育て支援センター」の利用しやすい環境づくりに努め、これまでに利用したことのない親子も含めて、より多くの子育て世帯が利用できる取組を推進します。</li> <li>○ ファミリー・サポート・センター事業や病児・病後児保育事業を推進し、不定期な保育ニーズへの対応を図るとともに、ファミリー・サポート・センターの会員の確保及び利用促進に向け、周知に努め、気軽に安心して利用できる環境を整備します。</li> <li>○ 主任児童委員を中心とした民生委員・児童委員の活動により、子育て家庭へのきめ細かな支援を推進するとともに、地区定例会や主任児童委員会において情報の共有を図り、子育て支援の充実を図ります。</li> </ul> | <p>子育て支援課<br/>地域福祉課</p> |

### 施策の方向 2 経済的負担の軽減

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 担当課                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を補助し、子どもを生ま育てやすい環境づくりを推進します。</li> <li>○ 子育てに関わる保護者の経済的負担の軽減を図るため、出産・子育て応援交付金事業や就学援助制度、医療費助成事業、高等学校生徒通学費支援事業等各種経済的支援を進めるとともに、市の広報紙やホームページ等を活用して、事業の周知を図ります。また、国の子育て支援施策を注視し、多子世帯やライフステージに応じた、節目の経済的支援の充実に努めます。</li> </ul> | <p>健康増進課<br/>子育て支援課<br/>学校教育課</p> |

### 施策の方向3 相談体制、情報提供の充実

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 担当課                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「長門市産前産後サポートステーション」において、相談体制や情報提供の充実を図り、切れ目のない支援に努めるとともに、母子保健コーディネーター（保健師等の専門職）を専属的に配置し、地区担当保健師と連携して、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目ない伴走型相談支援を行い、安心して子育てができる環境づくりを推進します。</li> <li>○ パンフレット等の有効活用のほか、市の広報紙やホームページ、母子手帳アプリ等を活用した情報提供の充実を図ります。</li> <li>○ 「福祉総合相談窓口」や「子ども家庭総合支援拠点」において、複合的な課題を抱える世帯への支援に、多機関で連携して取り組みます。</li> <li>○ 地域住民の複雑化、複合化した課題に対して、包括的に支援できるよう、多機関協働による支援を強化するとともに、アウトリーチ等を通じた継続的な支援を新たな機能として加え、相談支援体制の充実を図ります。</li> </ul> | <p>健康増進課<br/>子育て支援課<br/>高齢福祉課</p> |

## 基本目標 2 すこやかに生み育てる環境づくり

### 施策の方向 1 親子の健康維持への支援

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 担当課   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安心して妊娠、出産、子育てができるよう、母子健康手帳交付時から切れ目なく支援するとともに、増加する若年妊婦や育児不安の強い妊婦等の特定妊婦に対しては、家庭や生活環境を含めたきめ細かな支援に努めます。</li> <li>○ 健やかな子どもの成長と親が安心して子育てができるよう、妊産婦・乳幼児健康診査等について、受診率 100%を目指して受診勧奨を行います。</li> <li>○ 子どもの発達段階に合わせた健康診査や健康教育を実施し、病気等の早期発見に努めます。また、安心して子育てができるよう、産科・小児等の医療体制の充実及びオンライン健康医療相談の周知を図ります。</li> </ul> | 健康増進課 |

### 施策の方向 2 食育の推進

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 担当課                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 妊婦教室や赤ちゃん教室をはじめ、幼児健診、育児相談等における食事指導、ながとお料理コンクールや高校生を対象とした食育セミナーの開催など、関係機関と連携し、妊娠期からの適切な食習慣の確立を図ります。</li> <li>○ 「食」への関心を深める活動等、保育所における「食育」の推進を通して、幼少期からの生活習慣病の予防と、適切な食習慣の確立を図ります。</li> <li>○ 長門市食生活改善推進協議会、教育委員会等関係団体と連携して、食育の推進に取り組むとともに、生涯にわたる適切な食習慣の確立を図ります。また、長門市食育推進会議において関係機関とのネットワークの構築を図ります。</li> <li>○ 学校給食食育充実事業に取り組み、地域性豊かな食材の給食提供や食材等に関する教材の作成、活用により、子どもたちの食育を推進します。</li> <li>○ 長門市水産物需要拡大総合推進協議会を通じて、学校給食におけるアジやイカ等の食材提供を通じた食育活動等、長門の水産物を活用した健康・食育活動を推進します。</li> <li>○ 子どもの食習慣は、親の食生活に大きく影響を受けることから、保護者向けや親子で取り組める食育活動、共食を推進します。</li> </ul> | 健康増進課<br>子育て支援課<br>教育総務課<br>農林水産課 |

### 施策の方向3 思春期の保健対策の強化

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 担当課                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 発達に応じた性についての正しい知識や性に対する多様な考え方を身に付けることができるよう、保健体育や道徳等での学習をはじめ、性の多様性における認識・理解を促進します。</li> <li>○ 養護教諭やスクールカウンセラーと連携した教育相談体制を構築し、児童・生徒の性に関する悩みや相談に対応します。</li> <li>○ 小中学校における児童・生徒の薬物乱用の未然防止と若者の健全育成を図るため、学校、保護者、地域が連携して取り組むとともに、児童・生徒が自身のこととして課題に向き合うよう、学校における取組を推進します。</li> <li>○ SNS等を通じたトラブルに巻き込まれないよう、家庭におけるメディアの使い方などについて、子どもと保護者を対象とした情報モラル教室の実施や学校便り等を通じた啓発活動に努めます。</li> </ul> | <p>学校教育課<br/>生涯学習・文化財課</p> |

## 基本目標3 子どもの健全育成のための教育環境の整備

### 施策の方向1 学校における教育環境の整備

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 担当課                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基礎的な知識や技能、思考力、判断力、表現力等、学びに向かう力を育成し「確かな学力」の定着と向上を図ります。</li> <li>○ 豊かな人間性を育み、郷土愛や他人への思いやり、社会に対しての責任感を認識できるよう、キャリア教育の充実を図ります。</li> <li>○ 小学校低学年におけるＩＣＴ（情報通信技術）を活用した英語学習、プログラミング教育、１人１台の端末によるＩＣＴの活用を通して、社会のグローバル化や技術革新に対応できる教育環境の整備を進めます。</li> <li>○ 児童・生徒を取り巻く環境の複雑化や不登校児童・生徒の増加に対して、専門的かつ組織的な対応ができるよう、学校とＳＳＷ（スクールソーシャルワーカー）や教育支援センター、福祉部局等の関係機関の情報共有及び連携の強化を図ります。</li> <li>○ 「学校運営」の質の向上に向けた学校運営協議会や「地域協育ネット」の取組等により、地域に開かれた学校づくりに取り組むとともに、公民館等と連携し、地域資源を活用したコミュニティスクールの充実に取り組みます。</li> <li>○ 「長門市学校施設長寿命化計画」に基づき、学校と調整しながら、効率的、継続的な学校施設の改修を進めます。</li> </ul> | 教育総務課<br>学校教育課<br>生涯学習・文化財課 |

### 施策の方向2 家庭の教育力の向上

| 取組内容                                                                                                                                                                                       | 担当課                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保護者を対象とした子育て講座や講演会等、基本的な生活習慣や親としての役割、子どもとの関わり方の気づきを促進する学習機会の充実を図ります。また、子育て交流会を実施し、親同士の関係づくりや生活習慣、学習について正しい情報を提供し、家庭及び地域の教育力の向上に取り組みます。</li> </ul> | 生涯学習・文化財課<br>子育て支援課 |

## 基本目標 4 支援を必要とする子ども等への支援の充実

### 施策の方向 1 児童虐待防止対策の充実

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 担当課                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の医療機関等と連携して、妊娠中からの支援を進め、児童虐待の発生の予防に努めるとともに、児童相談所等関係機関との連携により、早期発見、早期対応に努めます。また、関係機関を含めた職員を対象として研修を実施し、ヤングケアラーへの支援体制を強化します。</li> <li>○ 養育支援を必要とする家庭の割合が増加していることから、妊娠期からの支援や乳児家庭全戸訪問の実施、医療機関等との連携等により、養育支援を必要とする家庭の早期発見に努め、適切な支援につなげます。</li> <li>○ 要保護児童対策地域協議会の調整機関が中心となり、関係部署を集め、定期的に実務者会議を開催し、気になる児童やハイリスク妊婦についての情報を共有し、支援を必要とする場合は適切な支援につなげます。</li> <li>○ 子育て短期支援事業の拡充に向けて、児童養護施設である「俵山湯の家」との情報共有や連携を強化するとともに、里親利用について、県委託先の「れりーふ」と連携し、地域の里親への協力の呼び掛けをはじめ、施設の周知に努めます。</li> </ul> | 子育て支援課<br>健康増進課<br>学校教育課 |

### 施策の方向 2 ひとり親家庭等の自立支援

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                       | 担当課    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ひとり親家庭の自立支援については、子育て短期支援事業や保育サービス、放課後児童クラブの利用に際しての配慮など、各種の支援策を推進するとともに、関係機関と連携し、母子父子自立支援員による生活支援のほか、各種の経済的支援を実施し、総合的な自立支援の推進に努めます。</li> <li>○ ひとり親家庭等の中学生を対象とした教員OB等による学習支援「子どもにやさしい環境づくり学習支援事業」の充実を図り、基礎的な学力の定着を図ります。</li> </ul> | 子育て支援課 |

### 施策の方向3 障害のある子どもがいる家庭への支援

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 担当課                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 乳幼児健康診査において疾病等を早期に発見し、早期療育につなげるよう努めるとともに、障害のある子どもの健全な発達を支援し、身近な地域で安心して生活できるよう、年齢や障害等に応じた専門的な医療や療育の提供に努めます。</li> <li>○ 保護者の不安を軽減し、子どもの健全な発育や発達につなげます。また、スタッフのスキルアップや療育機関の受け皿の確保に努めます。</li> <li>○ 発達障害については、それぞれの特性に応じた支援ができるよう、専門的な研修の実施や児童発達支援センター等との連携により、保育士等のスキルアップに努めます。また、発達障害に対する社会的な理解の促進のための啓発活動を推進します。</li> </ul> | <p>健康増進課<br/>学校教育課<br/>地域福祉課<br/>子育て支援課</p> |

## 施策の方向 4 困難を抱える家庭への支援（長門市子どもの貧困対策推進計画）

令和4年11月に「子どもの生活状況に関する実態調査」を実施し、そこで浮かび上がった本市の課題について、それぞれの取組を掲げ、次の各施策に取り組むこととし、子ども・子育て支援事業計画の施策と連携して、誰一人取り残さない、きめ細かな子どもの貧困対策を推進します。

### 1 学ぶ意欲を高める環境づくり

#### 【課題】

保護者の所得や学歴等に左右されず、子どものニーズに応じた通塾や習いごと、落ち着いて勉強できる環境など、子どもの学びの環境を包括的に支援し、子ども本人の意思で希望する進学先を選択できる環境づくりが必要です。

#### 【取組】

子どもの将来が、保護者の経済環境や生まれ育った環境によって左右されないよう、全ての子どもが学ぶ意欲を高め、夢に挑戦できるよう、子どもの健やかな育ちと学びの環境づくりを推進します。

| 取組名                  | 取組内容                                                                                                                                   |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域総がかりで子どもを育てる環境づくり  | ○ 各学校における、地域人材の活用によるコミュニティ・スクールの仕組みを生かした、子どもへの学習支援をはじめ、地域協育ネット事業の推進や放課後子ども教室による体験活動の提供など、学校と地域が連携し、地域総がかりで子どもを育てる環境づくりを推進します。          |
| 放課後児童クラブ・放課後子ども教室の実施 | ○ 子育て家庭の負担の軽減、また、子どもの安全で健やかな居場所を確保するため、放課後児童クラブ、放課後子ども教室を実施します。                                                                        |
| 就学援助制度の活用による負担の軽減    | ○ 経済的な理由から、給食費の支払いや学用品等の購入が困難な、生活保護世帯や生活困窮の状態にある世帯の児童・生徒に対して、その費用の一部を援助します。<br>○ 運営にあたっては、制度の周知を図り、適切な利用を促進します。                        |
| 子どもにやさしい環境づくり学習支援事業  | ○ 経済的な理由から、学業や進学的环境が十分ではない、生活保護世帯や生活困窮の状態にある世帯の中学生に対して、主に教員OBによる学習指導員が、生徒一人一人の状況に応じて個別指導します。学習習慣を身に付け、基礎学力の定着を図るとともに、安心して通える居場所を提供します。 |

| 取組名         | 取組内容                                                                  |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------|
| ヤングケアラー対策   | ○ 職員や教職員をはじめ、関係機関を対象とした、ヤングケアラー対策についての研修会を実施し、適切な対応ができる人材の育成に努めます。    |
| 高等学校生徒通学費支援 | ○ 高校生の通学費の負担軽減を図ることにより、高等学校へ進学しやすい環境を整え、より良質な教育環境の整備を目的として、通学費を助成します。 |

## 2 健やかな成長を支える包括的な支援の充実

### 【課題】

悩みごとの抱え込みや孤立を防ぐ観点からも、公的な相談機関の周知や利用の促進を図るとともに、相談先の選択肢を充実する取組が必要です。

また、子どもや子育て家庭への支援については、地域住民の協力や協働が欠かせないことから、地域住民が福祉に関心を持ち、地域が抱える生活課題に気付くことが必要です。

地域住民同士での見守り活動や生活に課題のある子どもを発見し、支援につなぐことなど、地域における支援の仕組みづくりが必要であるとともに、支援の「輪」を広げるためのネットワークづくりが必要です。

### 【取組】

妊娠期からの切れ目のない支援体制をはじめ、保護者が安心して子育てできるよう、様々な相談への対応など、必要な支援を行います。貧困の対策に向けて、生活の安定と自立の促進、子どもの福祉の増進を図るための様々な施策に取り組みます。

| 取組名              | 取組内容                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 切れ目のない包括的な相談支援   | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「長門市産前産後サポートステーション」において、専属的に配置された母子保健コーディネーター（保健師等の専門職）が、地区の担当保健師等と連携し、妊娠期から出産、子育て期へと、切れ目のない伴走型の包括的な相談支援を行います。</li> <li>○ 家庭教育学級（アドバイザー、支援チーム）による学習会や交流会の開催を通じて、学びの場やつながりづくり、相談の場を提供します。</li> </ul> |
| 子ども家庭総合支援拠点による支援 | ○ 妊娠している人や子どもがいる家庭を対象に、専門的人材を配置し、子育てについての相談に対応するとともに、増加傾向にある、発達が気になる子どもや虐待を受けた子どもへの相談体制を強化します。                                                                                                                                               |

| 取組名                     | 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 長門市教育支援センターによる相談支援      | <p>○ 不登校やいじめ、学校生活や友人関係等、教育に関する様々な悩みや困りごとについて、保護者をはじめ、教育関係者からの相談に対応します。</p>                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 長門市重層的支援体制整備事業の推進       | <p>○ 子育てや生活困窮、障害など、地域住民の複合化、複雑化した生活課題に対する相談支援を、福祉総合相談窓口をはじめとする、多機関の協働による重層的支援体制整備事業により一体的に実施します。</p> <p>○ アウトリーチ※等事業や参加支援、地域づくりに向けた取組をはじめ、安心して相談できる包括的な総合相談支援体制を整備します。</p> <p>○ 市の広報紙やホームページ等を活用し、相談窓口の周知に努めるとともに、市民への情報提供の充実を図ります。</p> <p>※ 困難を抱え、支援が必要であるにもかかわらず相談窓口へ足を運ぶことができない人に対して、行政や支援機関などが積極的に働き掛けて、訪問等を通じて必要な支援につなげる取組のこと。</p> |
| つながりの場づくり支援事業           | <p>○ こども食堂等を実施しているNPO等、民間団体の取組を支援し、子どもの居場所づくりに努めるとともに、子どもの貧困による格差や社会的孤立、孤独の防止に努めます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 母子・父子自立支援員によるひとり親家庭への支援 | <p>○ ひとり親家庭が抱える、様々な悩みや困りごとについて、母子・父子自立支援員が相談に応じ、自立のための就労支援や助言、情報提供等を行います。</p>                                                                                                                                                                                                                                                           |

### 3 安定した暮らしのための経済的支援と自立に向けた支援

#### 【課題】

子どもが安定した日常生活を送ることができるよう、経済的支援が必要とされる世帯には、手当等の助成をはじめ、それらの制度のより一層の周知を図る必要があります。また、いわゆる「貧困の連鎖」につながる可能性を、将来的に減らす方向で取り組む必要があります。

また、生活を安定させるためには、職業生活を安定させ、経済的な基盤を築くことが重要であることから、保護者が就労できない場合や生活が困難な状況にある家庭については、ニーズや状況に応じたきめ細かな支援が必要です。

#### 【取組】

経済的支援が必要な家庭や子どもの状況を把握し、国や県の制度の積極的な活用の促進をはじめ、地域や関係機関と連携した支援に取り組めます。

また、特にひとり親家庭や生活が困難な状況にある家庭については、職業生活の安定と向上のための支援を行い、状況に応じたきめ細かな支援に努めます。

| 取組名                      | 取組内容                                                                                                                             |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 生活保護制度による生活支援と困窮世帯への就労支援 | ○ 生活保護制度が必要な世帯について、適切な調査及び個々の実情に応じて、最終的なセーフティネットとしての生活や住まい、教育扶助等の支援を行います。<br>○ 低所得で生活が困難な状態にある生活困窮者や生活保護受給者へは、自立に向けた就労支援に取り組めます。 |
| 児童手当の支給                  | ○ 国の制度に基づき、児童を養育する人に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ります。                                                       |
| 児童扶養手当の支給                | ○ ひとり親の家庭の保護者等に手当を支給し、児童の福祉を増進するとともに、生活の安定と自立の促進を図ります。                                                                           |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度による支援     | ○ ひとり親家庭に対し、修学に係る資金をはじめ、就学支度資金、修業資金、技能習得資金、住宅資金などの貸し付けを行い、生活の安定を図ります。                                                            |
| 子ども医療費の助成                | ○ 高校生までの児童・生徒の保護者に対して、医療費を助成することにより、経済的負担の軽減を図ります。                                                                               |

| 取組名                    | 取組内容                                                                                                                                                                                                   |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ひとり親家庭の経済的負担の軽減と職業訓練支援 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特に経済的負担の大きいひとり親家庭に対し、医療費助成などの支援に取り組みます。</li> <li>○ 高等職業訓練促進給付金や自立支援教育訓練給付金を活用し、ひとり親家庭の生活の安定のために、資格の取得を促進します。またハローワーク（公共職業安定所）と連携し、定期的に就労相談会を実施します。</li> </ul> |
| 養育費の確保に向けた周知           | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 離婚の当事者に対して、養育費を取り決めることの重要性や法制度を理解してもらうため、引き続き、養育費等の取り決めについて解説したパンフレットを窓口において離婚届の用紙と同時に配布等を行います。</li> </ul>                                                    |
| 早期発見のための体制づくり          | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経済的な困難や貧困のリスクに早期に気づき、早い段階から必要な支援につなぐことができるよう、民生委員・児童委員や社会福祉協議会等の関係機関との連携をはじめ、多様な社会資源を活用した支援ネットワーク体制の構築を目指します。</li> </ul>                                      |

## 基本目標5 子育てと仕事の両立支援

### 施策の方向1 就業環境の整備

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 担当課                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 仕事と生活の調和が実現し、誰もが多様な生き方、働き方を選択できる社会の実現に向け、各種セミナーや講座等の開催により意識啓発を進めるとともに「ながと男女共同参画計画（第4次）」に基づく取組を推進します。</li><li>○ 様々な機会を活用して、仕事と生活の調和の重要性に関する市民の理解を深め、子育てと仕事を両立しやすい社会の実現に向けた社会的気運の醸成に努めます。また、インターネットや広報等を通じて、子育てに関する理解の促進、ワーク・ライフ・バランスに対する啓発活動を推進します。</li><li>○ 父親の育児参加や育児休業取得の促進のためには、市内企業、団体の協力が必要不可欠であることから、イクメンセミナー等、企業や地域社会への啓発活動に取り組みます。</li><li>○ ワーク・ライフ・バランスの意識の醸成に努めるとともに、育児休業や短時間勤務、テレワークなどの柔軟な働き方の導入を実現している企業等の紹介を行い、企業の社会的評価の促進に取り組みます。</li></ul> | 市民活動推進課<br>産業戦略課<br>子育て支援課 |

### 施策の方向2 保育サービスの充実

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 担当課    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 保育ニーズの的確な把握に努め、保護者のニーズに応じた各種保育サービスの充実に努めます。</li><li>○ 多様化する保育ニーズに対応するため、休日保育や延長保育、一時預かり等の充実に努めます。</li><li>○ 関係機関と連携し、病気や障害のある子どもや家族が地域で安心して暮らせるよう、医療的ケアの必要な障害のある子どもの保育や病児保育の充実に取り組みます。</li><li>○ 多様な食物アレルギーに対応できるよう、アレルギー対応委員会で保護者、関係機関との連携を図るとともに、専門的な研修を実施し安心、安全な保育サービスを提供できる体制づくりに努めます。</li></ul> | 子育て支援課 |

### 施策の方向3 放課後児童クラブの充実

| 取組内容                                                                                         | 担当課    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| ○ 待機児童を発生させない方針のもと、放課後児童クラブへの入会を希望する全ての児童を受け入れて保育を実施できるよう、支援員の質の向上や確保に努めるとともに、適切な保育の提供を行います。 | 子育て支援課 |

## 基本目標6 安全・安心なまちづくりの推進

### 施策の方向1 子育て家庭を支える地域社会の形成

| 取組内容                                                                                                                                                                                       | 担当課     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| ○ 市民、住民自治組織や地域協働体などの地域コミュニティをはじめ、市民活動団体や事業者、そして行政がより良いパートナーシップを築く「市民が主役 協働による持続可能なまちづくり」を目指し策定した「第3次ながと協働アクションプラン」に基づき「市民活動支援センター」を設置し、伴走型支援を推進します。また、センターの情報発信や交流機能を高め、市民の地域活動への参画を促進します。 | 市民活動推進課 |

### 施策の方向2 子どもの安全の確保

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                             | 担当課                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| ○ 子どもを交通事故から守るため、地域や学校、保育施設、警察等関係機関が連携し、交通安全協会での交通安全指導や教室等を開催し、交通安全意識の向上に努めます。新入学児には安全帽子、反射ベストを配布します。<br>○ 保育所、幼稚園、認定こども園等施設内の自主点検による危険箇所の把握や周辺の危険箇所を洗い出す対策会議を開催するなど、子どもの安全の確保に努めます。<br>○ 「長門市通学路交通安全プログラム」に基づき、通学路安全合同会議等で抽出された危険箇所等について、関係機関と連携して計画的かつ効果的に対策し、安全な道路環境の整備に努めます。 | 防災危機管理課<br>学校教育課<br>子育て支援課 |

### 施策の方向3 犯罪等の被害を防ぐための環境の整備

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 担当課                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| ○ 子どもを犯罪等から守るため、防犯対策連合協議会における防犯パトロール等の活動や自治会からの要望に応じた防犯灯の設置を推進するとともに、長門警察署と連携し防犯カメラを設置します。<br>○ 警察や少年安全サポーター等の指導による、実践的かつ効果的な防犯訓練を各学校で実施するとともに、教職員の意識やスキルの向上を図るため、事前打ち合わせや事後の振り返りを充実させます。<br>○ 一斉メールアプリを利用した不審者情報の早期発信や児童クラブ、児童福祉施設等への防犯カメラの設置により、保護者が安心して児童を預けることができる環境を整備します。また、防災危機管理課や警察等の関係機関と連携し、必要な情報の共有を図ります。 | 防災危機管理課<br>学校教育課<br>子育て支援課 |

#### 施策の方向 4 子育てを支援する生活環境の整備

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 担当課                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子育て世代の移住、定住を促進するため、空き家所有者へ空き家情報バンク制度の周知を図り、状態の良い物件の発掘に努めるとともに「住んでみたい長門」につながる情報の発信を充実します。</li> <li>○ 「長門市木育推進基本計画」に基づき、幼少期から森林や木に親しむことのできる木育プログラムの開発、提供に取り組みます。</li> <li>○ 市民による自主的な木育、森林体験を通したプログラムが提供できるよう、人材の育成に努め、指導者、講師を養成します。</li> <li>○ バリアフリー化等子どもにやさしい計画的かつ効率的な道路整備に努めるとともに、遊具の更新に際しては積極的にユニバーサルデザインに配慮した遊具の設置を検討します。</li> <li>○ 地域や関係機関と連携し、公園や遊具の点検業務を行い、子どもが安全に過ごせる公園の計画的な整備と適切な管理に努めます。</li> </ul> | 企画政策課<br>農林水産課<br>学校教育課<br>都市建設課<br>子育て支援課 |

## 資料編

### 1 長門市子ども・子育て会議条例

(平成 25 年 6 月 29 日条例第 23 号)

(設置)

第 1 条 子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号。以下「法」という。）第 77 条第 1 項の規定に基づき、長門市子ども・子育て会議（以下「子ども・子育て会議」という。）を置く。

(任務)

第 2 条 子ども・子育て会議は、法第 77 条第 1 項各号に掲げる事務を処理するとともに、市が実施する児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）その他の子どもに関する法律による施策について市長の諮問に応じ調査審議する。

2 子ども・子育て会議は、前項に規定する事務及び施策に関し、必要に応じ市長に建議することができる。

(組織)

第 3 条 子ども・子育て会議は、委員 12 人以内をもって組織する。

2 委員は、法第 7 条第 1 項に規定する子ども・子育て支援に関し学識経験のある者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

(任期)

第 4 条 子ども・子育て会議の委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 子ども・子育て会議の委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第 5 条 子ども・子育て会議に会長及び副会長 1 人を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選によって定める。

3 会長は、子ども・子育て会議を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 子ども・子育て会議の会議は、会長が招集する。ただし、会長及び副会長が選出されていないときは、市長が行う。

2 子ども・子育て会議は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

3 子ども・子育て会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(関係者の出席)

第 7 条 子ども・子育て会議は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見を聞くことができる。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、子ども・子育て会議の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成25年7月1日から施行する。

(長門市報酬及び費用弁償条例の一部改正)

2 長門市報酬及び費用弁償条例（平成17年長門市条例第45号）の一部を次のように改正する。

別表保育園歯科医の項の次に次のように加える。

|             |           |
|-------------|-----------|
| 子ども・子育て会議委員 | 日額 5,000円 |
|-------------|-----------|

## 2 長門市子ども・子育て会議委員名簿

【任期:令和4年4月1日～令和6年3月31日】

【敬称略 団体名・役職名等は就任時のもの】

| 団体名            | 役職名等       | 氏 名     | 備 考 |
|----------------|------------|---------|-----|
| 保護者代表（みのり保育園）  |            | 塚 本 明 紀 |     |
| 保護者代表（三隅保育園）   |            | 横 谷 徹   |     |
| 保護者代表（日置保育園）   |            | 吉 田 小 幸 |     |
| 保護者代表（菱海保育園）   |            | 森 永 千 晶 |     |
| 長門市民生児童委員協議会   | 主任児童委員     | 久保田 啓 子 |     |
| 長門市母子保健推進協議会   | 会長         | 大 草 律 子 |     |
| 三隅保育園子育て支援センター | センター長      | 緒 方 丈 美 |     |
| 小・中学校保護者代表     |            | 木 村 努   |     |
| 長門市医師会         | 長門総合病院小児科医 | 青 木 宜 治 |     |
| 長門地区私立幼稚園連盟    | 深川幼稚園長     | 松 野 育 男 |     |
| 山口県保育協会長門支部    | みすゞ保育園長    | 上 野 隆 宣 |     |
| 学識経験者          |            | 大 中 玄 毅 |     |

### 3 策定経過

| 期日                    | 項目                           | 内容                                                                                                                                                                            |
|-----------------------|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和4（2022）年<br>11月     | アンケート調査の実施                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生の生活状況についてのアンケート調査</li> <li>・中学生の生活状況についてのアンケート調査</li> <li>・子どもの生活状況に関する実態調査</li> </ul>                                             |
| 令和5（2023）年<br>2月2日（木） | 令和4年度<br>第1回長門市子ども・<br>子育て会議 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・長門市子どもの貧困対策推進計画に伴うアンケート調査結果と実施計画の骨子（案）について</li> <li>・第2期長門市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて</li> <li>・令和5年度保育所・幼稚園・認定こども園等の申込状況について</li> </ul> |
| 令和5（2023）年<br>3月2日（木） | 令和4年度<br>第2回長門市子ども・<br>子育て会議 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・長門市子どもの貧困対策推進計画（案）及び子どもの生活状況に関するアンケート調査結果について</li> <li>・長門市第二期子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて</li> </ul>                                      |

**第2期長門市子ども・子育て支援事業計画  
改訂版**

---

発 行 者／令和5（2023）年3月  
発 行 者／長門市 健康福祉部 子育て支援課  
〒759-4192 長門市東深川1339番地2  
電 話（0837）23-1187

---